

第2期 檀原市まち・ひと・しごと創生総合戦略

～はじまりから未来へ、つながりきらめくまち かしはら～

令和4年度効果検証報告書

檀原市

効果検証報告書 目次

1. はじめに	3
2. 総人口.....	4
(1) 人口推移の状況.....	4
3. 令和4年度 目標数値・KPI の進捗状況.....	10
4. 令和4年度 取組み状況効果検証	11
(1) 総括.....	11
(2) 審議会の評価.....	14
5. 各目標における実施状況	16
(1) 基本目標①地の利を活かしたしごとの場づくり ～京奈和自動車道を活かした企業誘致と起業支援～	16
i. ①-重点施策(基本的方向)1 企業誘致や起業支援を進めます	17
(2) 基本目標②新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり ～自然・歴史・文化を楽しんで魅力発信～	21
i. ②-重点施策(基本的方向)1 幅広い橿原の魅力発信を進めます	22
ii. ②-重点施策(基本的方向)2 自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます	25
(3) 基本目標③安心して子どもを産み育てられる環境づくり ～子育て支援のさらなる強化～	28
i. ③-重点施策(基本的方向)1 子育て世代への支援を進めます	29
ii. ③-重点施策(基本的方向)2 魅力ある教育を進めます.....	35
(4) 基本目標④安心して健康に暮らせるまちづくり ～安心・安全・健康を支えるコミュニティ形成～	38
i. ④-重点施策(基本的方向)1 地域住民と連携したまちづくりを進めます.....	39
ii. ④-重点施策(基本的方向)2 奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます	42
6. 交付金等活用状況.....	45
(1) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金.....	45
(2) 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税).....	54
(3) 地方創生推進交付金	56
7. 資料	58

1. はじめに

本市では、平成27年度に第1期「檀原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少克服と東京圏への人口集中を是正するため、将来にわたって活力ある日本社会を維持する取組み（地方創生）を進めてきた。

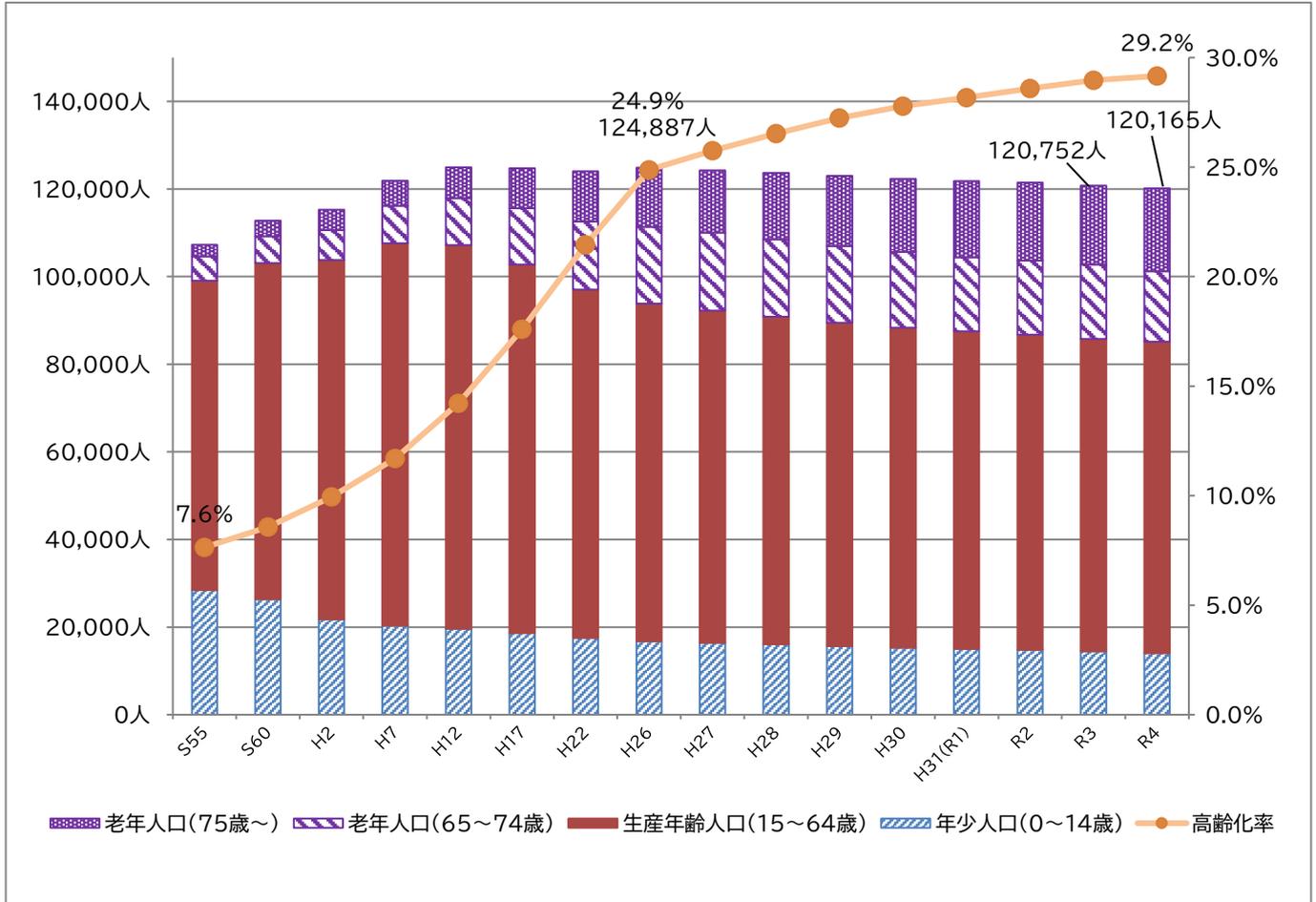
第2期は、令和3年度から令和7年度までの5年間の基本的方向や重点的な施策を取りまとめたもので、「檀原市人口ビジョン」の達成を目的としている。ここでは、各施策の効果を検証できるようにするため、基本目標や、施策ごとの重要業績評価指標（KPI）を設定している。

本報告書は、第2期の計画期間の2年目である令和4年度を振り返り、関係部署により各施策の取組み状況と成果、課題や今後の対応について最終評価を行いまとめたものである。なお、効果検証にはPDCAが適切に実施できるよう学識経験者、関連団体、市民等で構成される檀原市総合政策審議会（以下、「審議会」という。）の評価や意見も反映している。

2. 総人口

(1) 人口推移の状況

本市の人口は、平成26年(第1期総合戦略策定直近)の124,887人から減少が続き、令和4年に120,165人となった。高齢化率(市内総人口に占める65歳以上人口の割合)は24.9%から29.2%と上昇している。



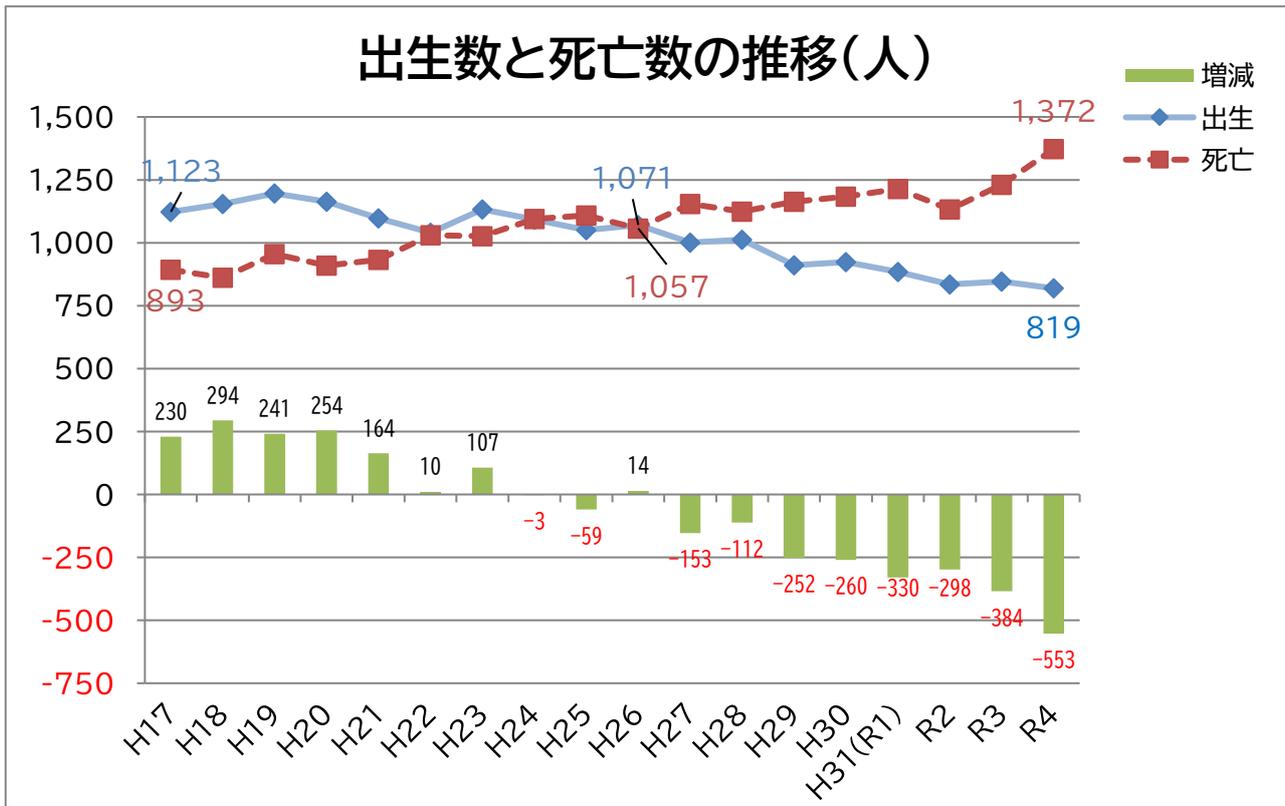
資料：H22までは国勢調査、H26～R4は住民基本台帳(10月1日現在)

総人口推計

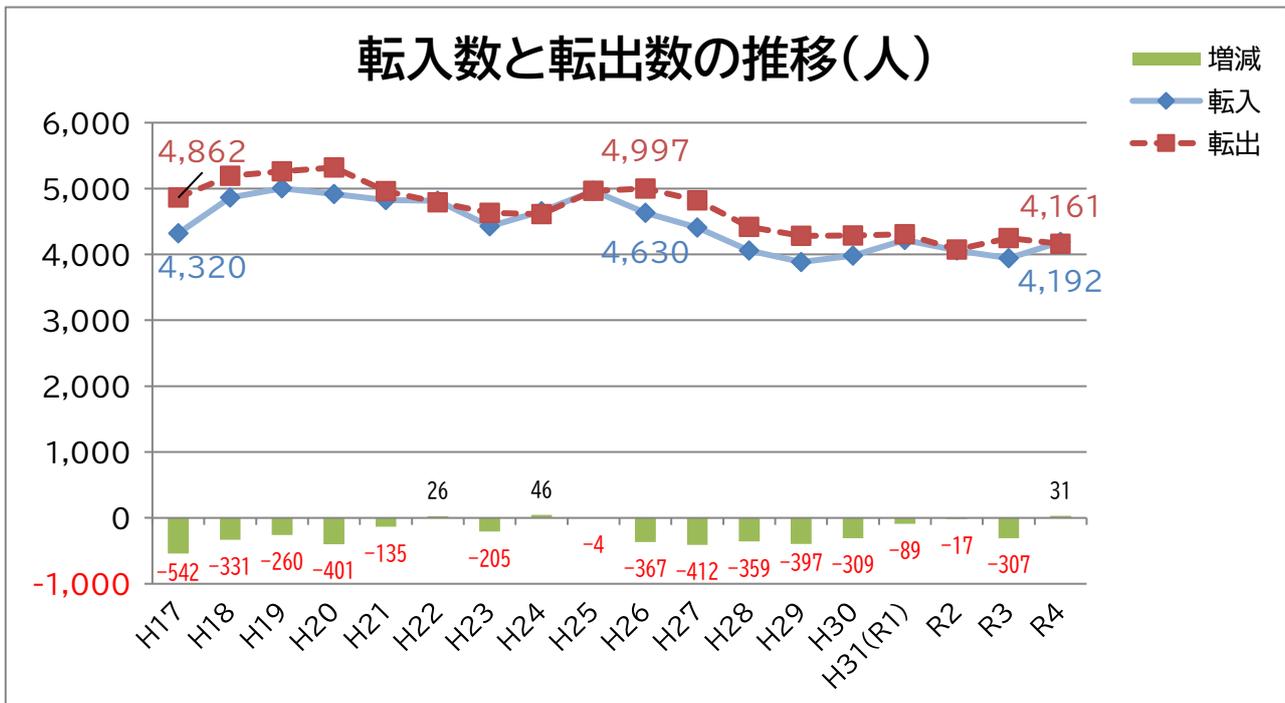
	2015 (H27)年	2020 (R2)年	2025 (R7)年	2030 (R12)年	2035 (R17)年	2040 (R22)年	2045 (R27)年
檀原市推計 (R2度策定時)(人)	124,111 (実績値)	121,536	119,029	115,928	112,455	109,012	105,588
社人研 (H30年発表)(人)	124,111 (実績値)	121,690	118,178	113,859	109,039	103,943	98,773

社人研：国立社会保障・人口問題研究所 2010年、社人研(平成30年)2015年は国勢調査による実績値

自然増減 平成 27 年以降は死亡数が出生数を上回る自然減が続き、減少が大きくなっている。

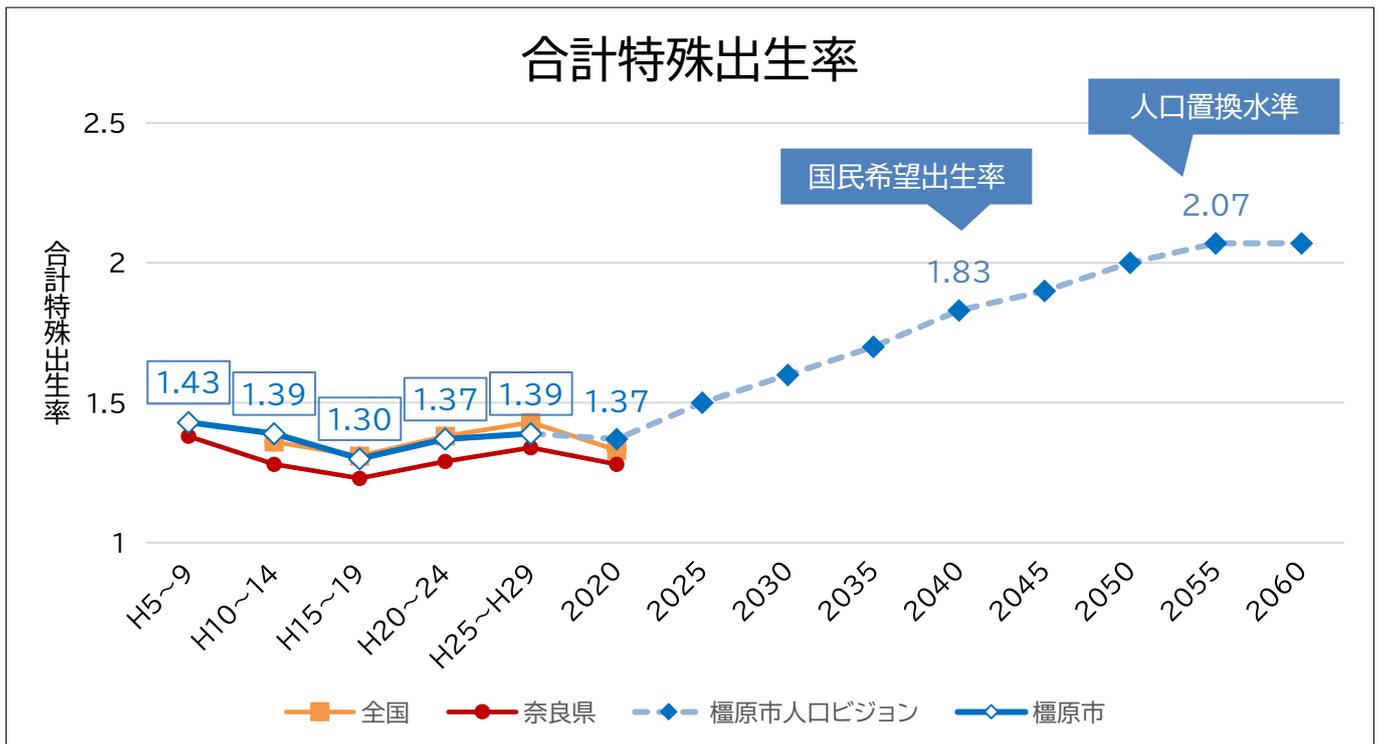


社会増減 転入数・転出数は概ね転出超過で推移し、社会減が続いている。



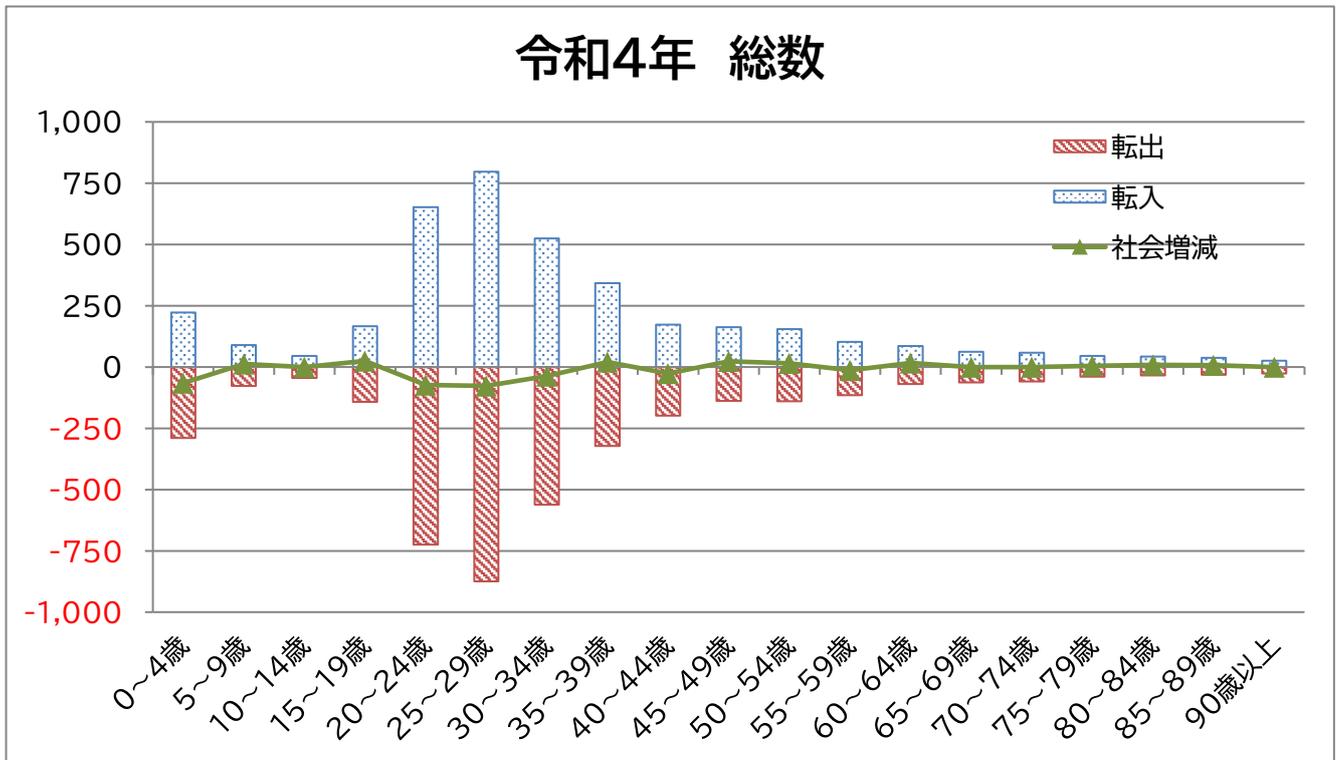
資料:奈良県「市町村別人口動態」(各年前年の10月1日~当年の9月30日)

合計特殊出生率と橿原市人口ビジョン



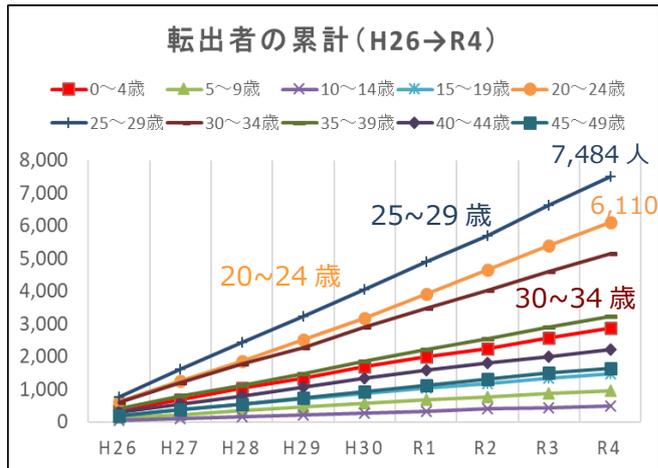
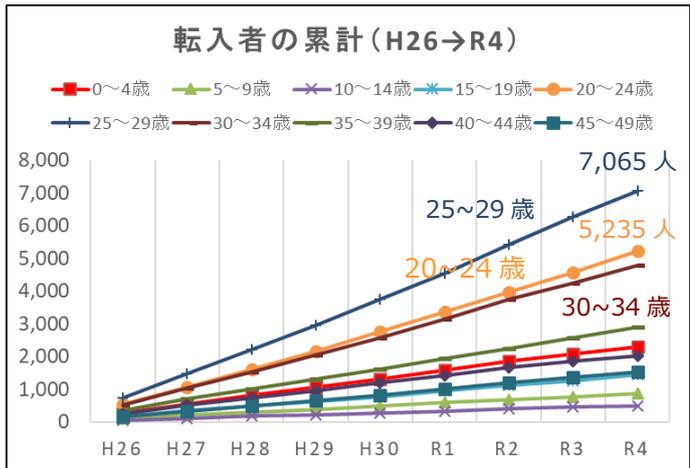
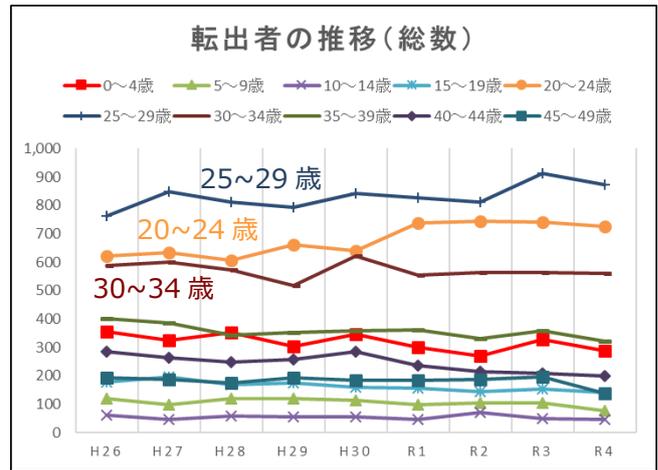
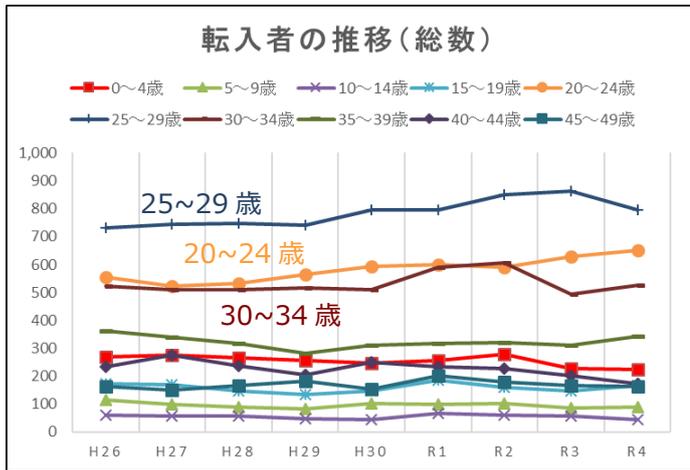
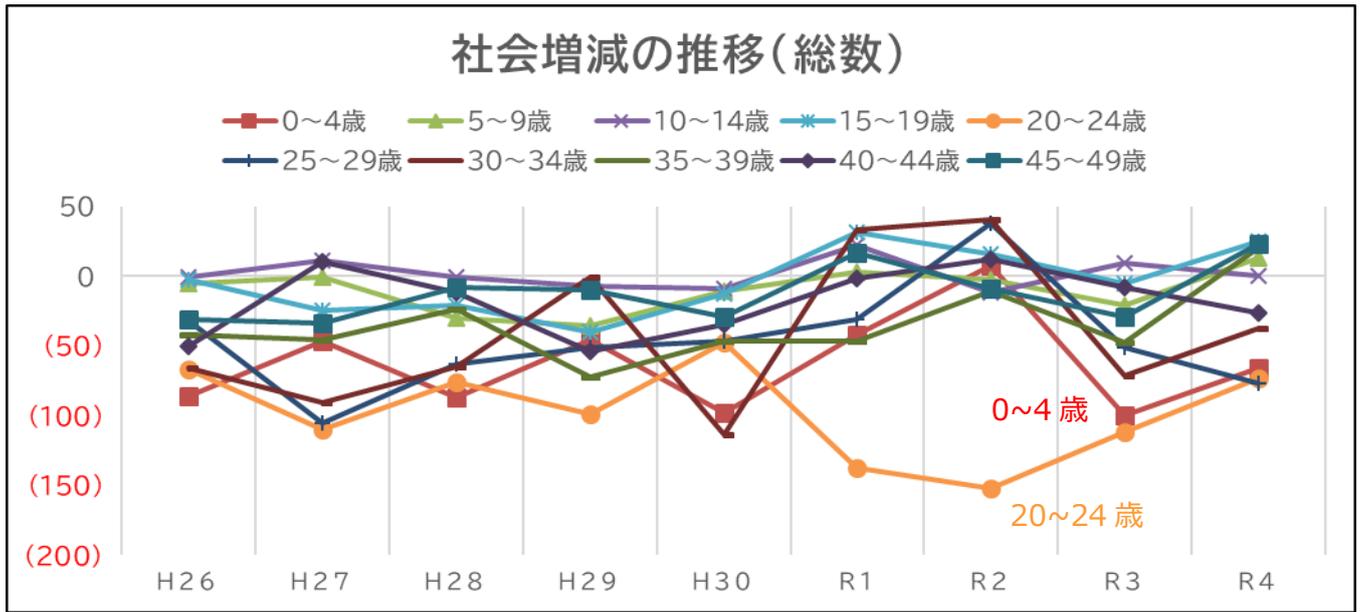
資料：現況値は厚生労働省「人口動態統計特殊報告」、推計値は「橿原市人口ビジョン」

5歳階級別の転入数・転出数と純移動数(総数)



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

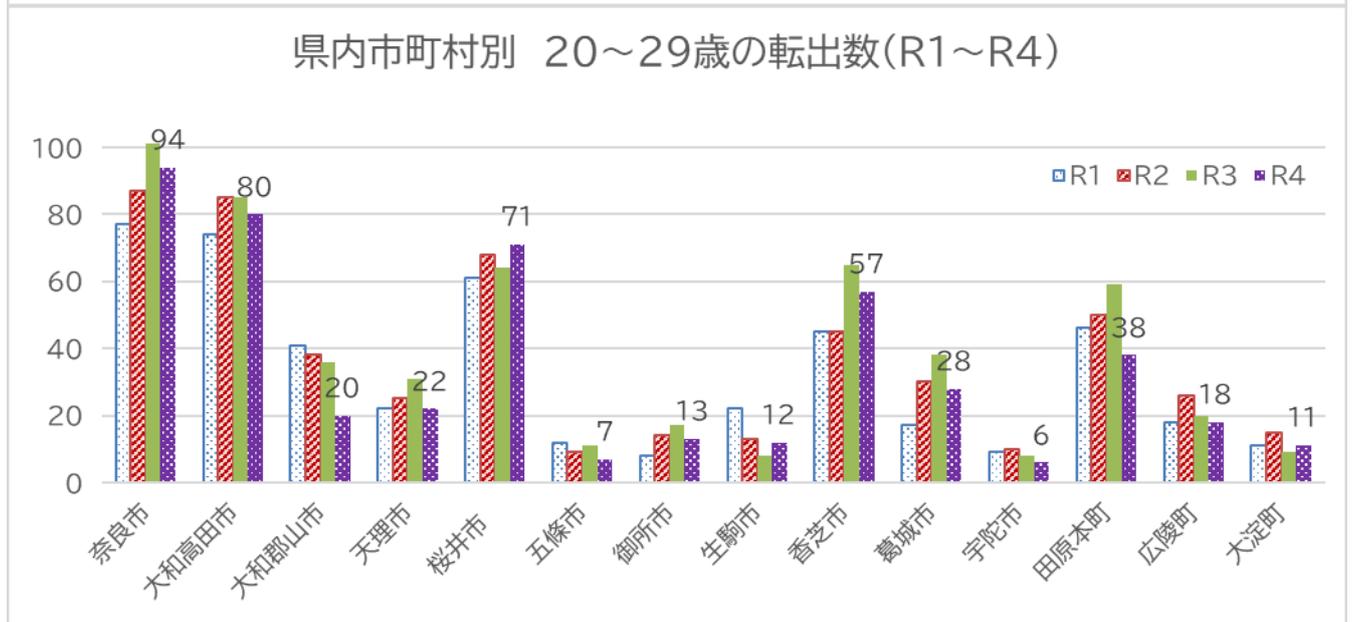
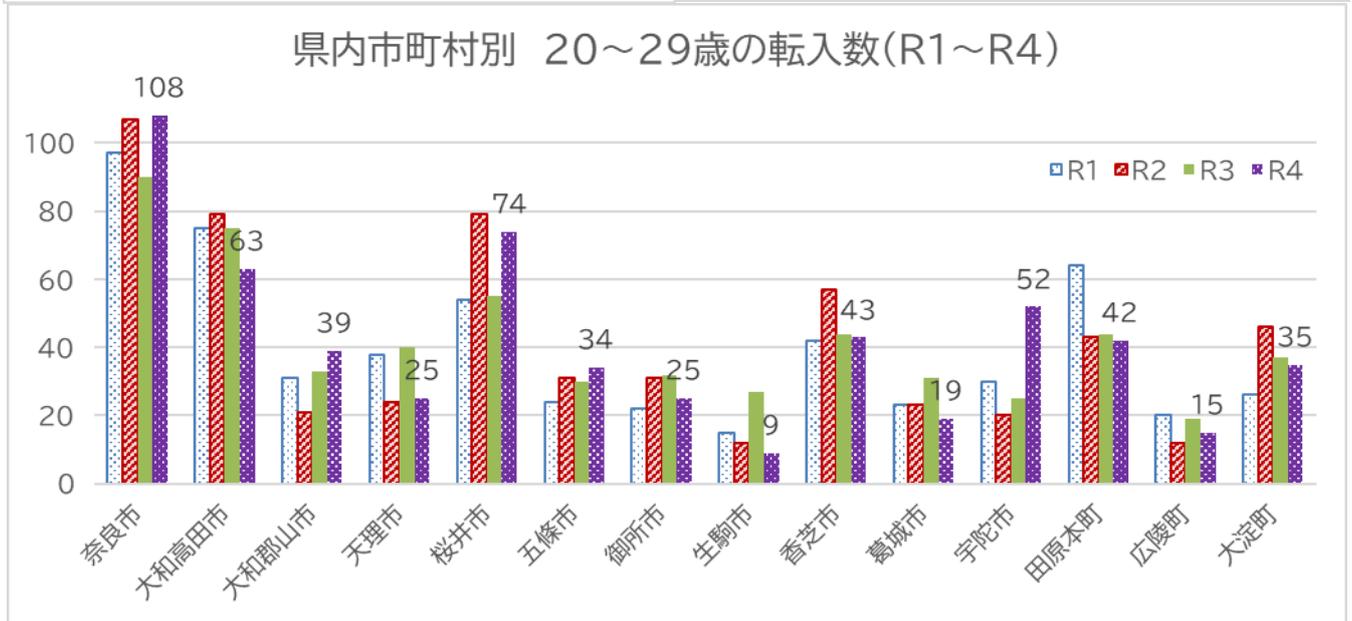
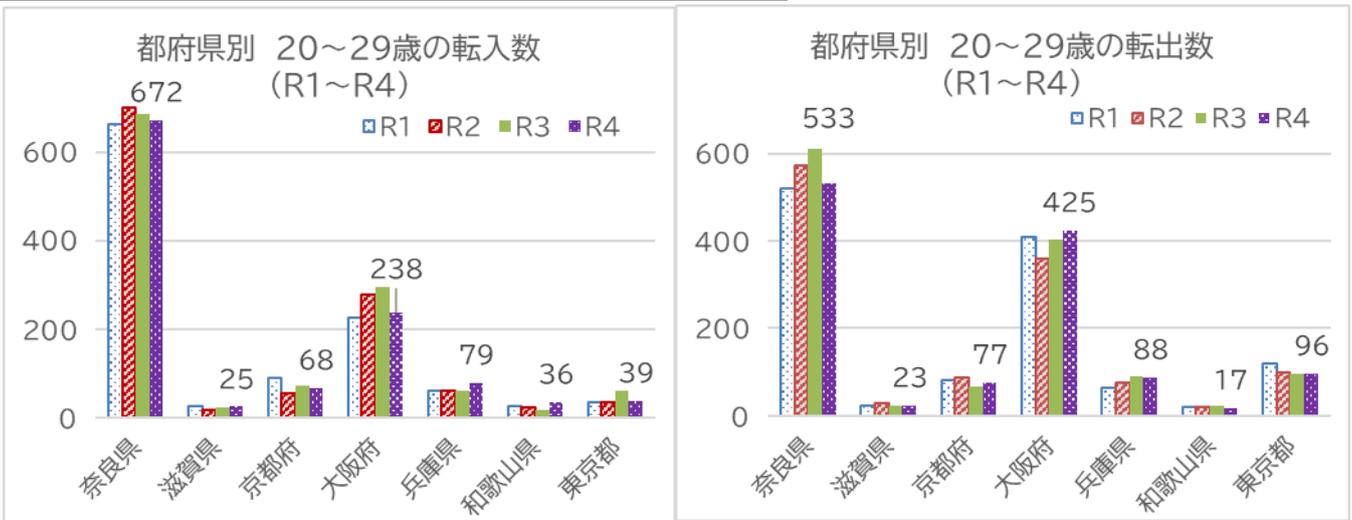
平成 26 年～令和 4 年 0～49 歳・5 歳階級別の転入数・転出数の推移(総数)



資料:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

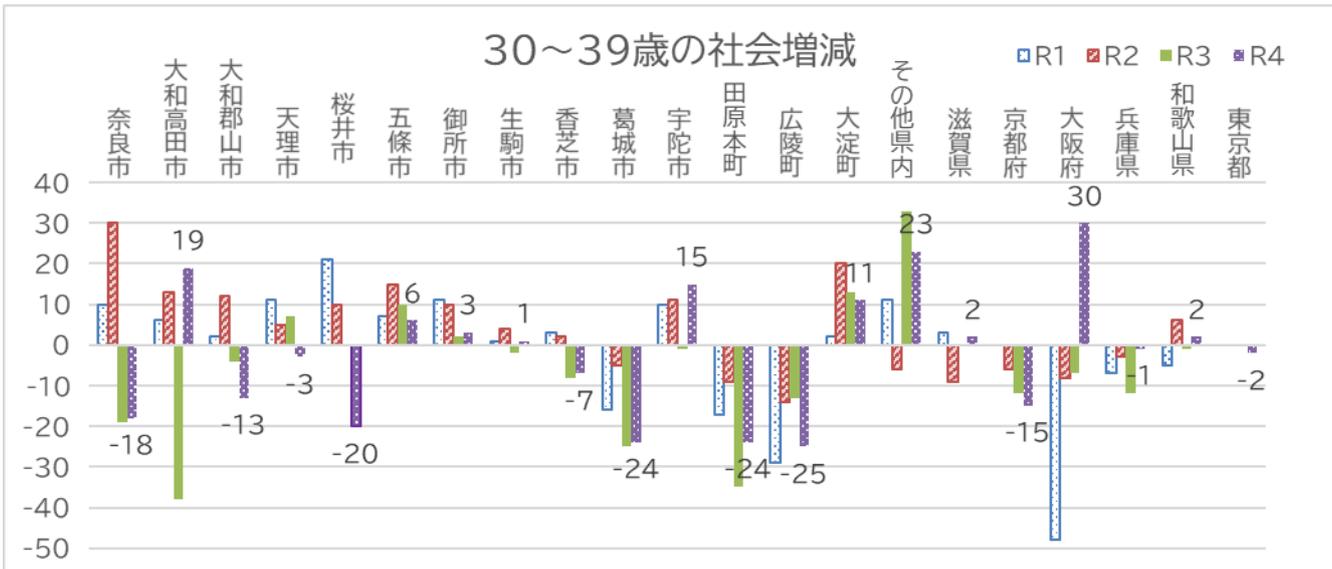
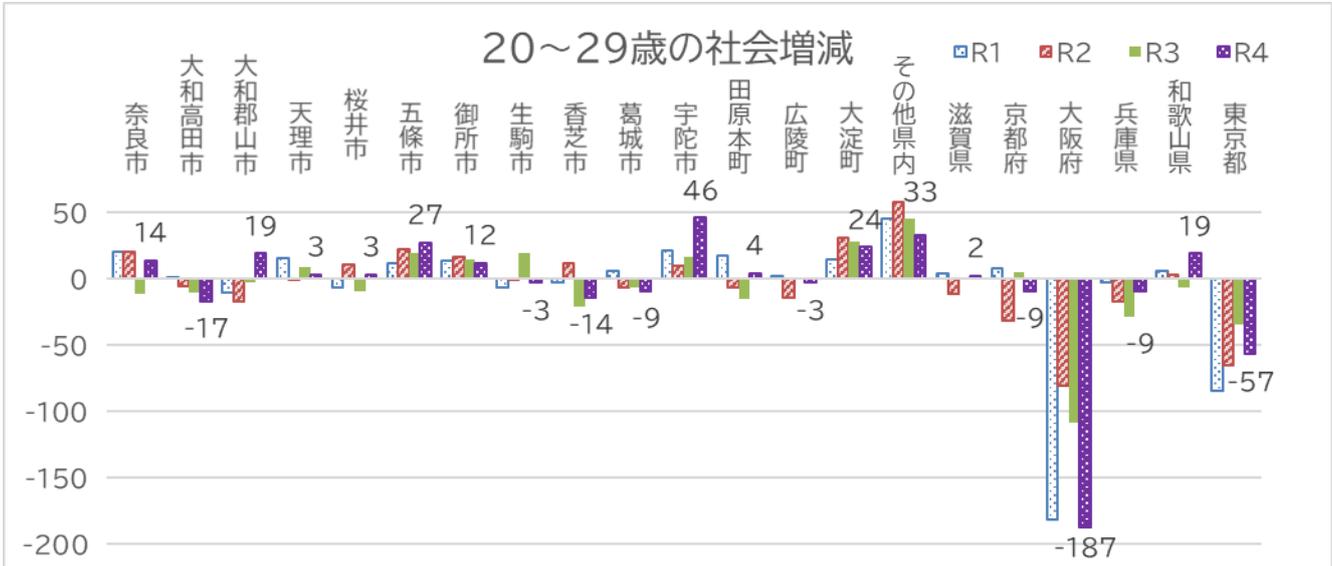
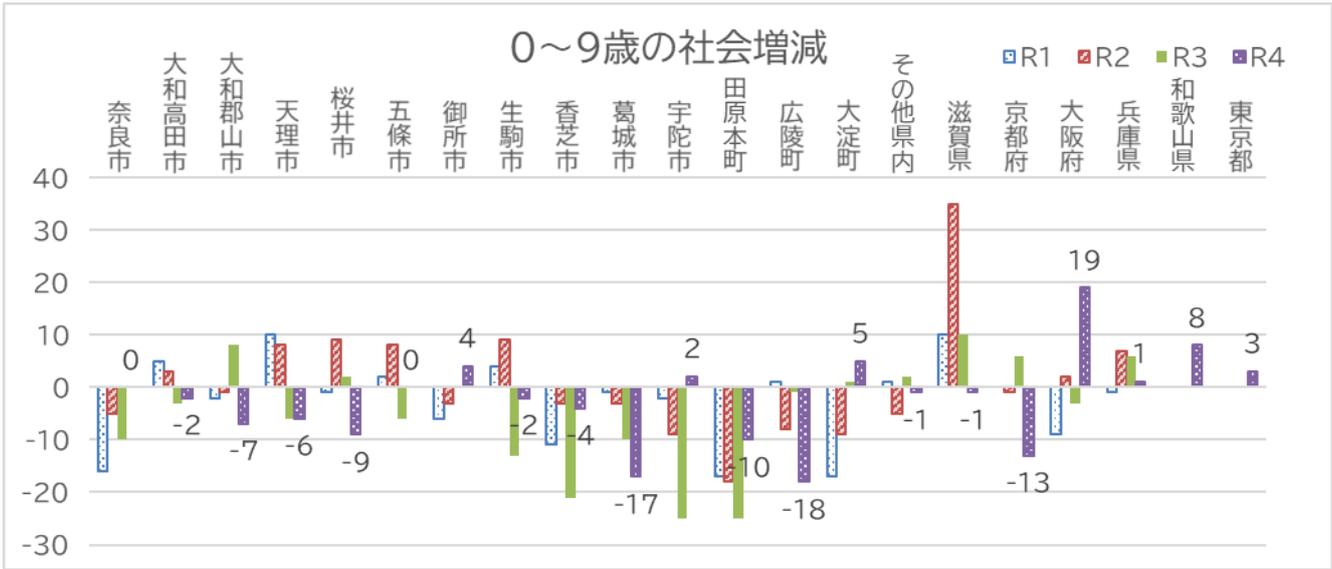
(参考)厚生労働省「人口動態調査」—奈良県平均初婚年齢(2020):夫 30.8 歳、妻 29.4 歳、奈良県出生時平均年齢(2020):父-第 1 子 32.7 歳・第 2 子 34.5 歳・第 3 子 35.8 歳、母-第 1 子 30.6 歳・第 2 子 32.7 歳・第 3 子 33.9 歳

令和元年～令和4年 0～29歳の転入数・転出数の推移(総数)



資料:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

令和元年～令和4年 0～9歳・20～29歳・30～39歳の転入数・転出数の推移(総数)



資料:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

3. 令和4年度 目標数値・KPIの進捗状況

第2期橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、橿原市第4次総合計画基本構想に定める将来ビジョン「はじまりから未来へ、つながりきらめくまち かしはら」を戦略的に実現することを目指し、基本目標を定め、その分野ごとに重点施策(基本的方向)及び主な取組みを示している。また、それぞれの進捗について、令和7年度を目標年次として、数値目標及び重点施策(基本的方向)の重要業績評価指標(KPI)を設定している。

基本目標における数値目標は8件であり、その施策にかかるKPIの総数は10件である。
これについて、計画期間の2年目である令和4年度末時点の進捗状況を次の分類で行った。

<数値目標及びKPIの進捗状況の分類>

「達成」:目標達成に向けておおむね進捗している、または達成している
「未達成」:目標達成に向けた政策効果が必ずしも十分に発現していない
「実績なし」:実績がなかった
「その他」:現時点で調査等が行われず、実績値がとれないもの

<数値目標・KPI進捗状況>

	数値目標		KPI	
	R4度	R3度	R4度	R3度
達成	2	2	3	2
未達成	4	4	6	7
実績なし	0	0	0	1
その他	2	2	1	0
合計	8	8	10	10

(KPI): 重点施策(基本的方向)の重要業績評価指標

4. 令和4年度 取組み状況効果検証

(1) 総括

総人口と取組み状況をふまえて

橿原市の人口は、令和4(2022)年10月1日時点で120,165人(住民基本台帳による)となり、令和3(2021)年の120,752人から587人減(約0.5%減)、平成26(2014)年の124,887人からは4,722人減(3.7%減)と減少が続いた。

市町村別人口動態によると、出生数から死亡数を差し引いた「自然増減」は、令和2年の298人減から令和3年は384人減、令和4年は553人へと減少幅が広がった。

高齢化による死亡数の増加、晩婚化や未婚率の上昇、合計特殊出生率の低位等による出生数の減少が考えられるが、令和2年から令和4年にかけては、特に死亡数の増加が著しい。人口動態調査によると、こしばらく橿原市の死因は悪性新生物(腫瘍)、心疾患(高血圧性を除く)、老衰、肺炎、脳血管疾患が上位になっているが、なかでも令和元年から令和3年にかけては老衰の増加が目立つ。新型コロナウイルス感染症の感染やコロナ禍での生活様式の変化の影響があるのか令和4年結果の公表を注視する。

また、転入数から転出数を差し引いた「社会増減」については、令和元年及び令和2年は社会減(転出超過)が低位で推移し、令和3年は307人の社会減、令和4年は31人の社会増(転入超過)となった。

合計特殊出生率は1.39(平成25~29年)と前回(平成20~24年)の1.37より増加したものの、国民希望出生率1.83とは大きく乖離している。依然として20~39歳の世代とその子世代と思われる0~4歳の転入が多い。転入増加の見られる層もあるが、それ以上の転出があることから若年層の転出超過が続いている。全体的には令和4年は自然減の影響が大きく、人口減少が続いている状況である。

令和4年度の目標数値及びKPI(重点施策(基本的方向)の重要業績評価指標)の結果は、8の数値目標のうち「達成」が2指標、「未達成」が4指標、「その他(実績値が現時点でとれないもの)」が2指標であった。また、10のKPIのうち「達成」が3指標、「未達成」が6指標、「その他」が1指標であった。

基本目標1「地の利を活かしたしごと場のづくり」では、その重要施策として、企業誘致を進めている。主な取組みとしては、橿原キャンパスタウン構想における企業誘致の促進である。奈良県立医科大学新キャンパス西側の一団の農地において、地元地権者を中心としたまちづくり協議会が設立され、市は当協議会の支援を行っている。事業者や関連機関等との協議・調整に時間を要し、企業誘致には至っていないが、令和4年度には地権者の意向確認及び意向を反映した事業計画素案を作成し、まちづくりの具現化に向けた取組を進めることができた。

市全体の企業誘致を促進していくため、新たな組織を立ち上げ、県内外の事業者ニーズ調査を実施し、今後の展開に向けたさまざまな検討を始めた。企業立地に関する問い合わせに対し、提供できる情報整理・分析を図っていく必要がある。

起業支援については、創業塾の継続開催により創業予定者を支援し、また、創業支援融資を新たに活用してもらい、創業したい方をバックアップすることができた。一方で、女性向けの起業講座の開催ができず、起業にチャレンジできる機会の提供が課題である。また、創業者を含めた事業者の販売支援として商談会やブランド認定を実施し、東京都も含めた販路拡大への機会を創出した。

基本目標2「新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり」では、移住や交流につながる支援や魅力スポッ

トの情報発信を行い、KPIの「三世代ファミリー定住支援住宅取得補助金の交付件数」は令和3年度から若干増加した。令和3年度と比較して、コロナ禍に対応したプロモーションにより「宿泊者数」は大幅に回復し、一定の成果が見られた。昆虫館や博物館でも工夫を凝らしたイベント・展示により入館者数・イベント参加者数の大幅な増加が見られた。世界遺産登録に向けた取組みも着実に進めており、引き続き資産の保護に努めながら、世界遺産登録に向けた市全体の機運醸成を図る。市のPRに関しては動画やSNS等による飽きの来ないプロモーションに加え、いかに市民自ら発信してもらうかが課題となる。

基本目標3「安心して子どもを産み育てられる環境づくり」では、数値目標「18歳以下の子どもの増減」について、子どもの減少幅は縮小したが、KPIの「待機児童数」は保育士不足により減少しなかった。令和4年度から私立保育園向けの補助事業や公立保育所でのICT導入等で保育士確保や児童定員の増に向けた取組みを進めている。結婚サポートや妊娠に至るまでの経済的支援、妊娠後の専門職による全件面談・全件状況把握、家事援助サービス、支援が必要な子どものための幼稚園等の巡回訪問支援等、切れ目のない支援に成果があった。また、家庭教育支援等あそびの提供や地域子育て支援拠点での相談等、孤独にならないよう子育てサポートも進めている。教育分野ではICT環境整備をさらに進めているが、導入した機器やシステムを学校現場や家庭で確実に利用できるようにすることへの課題は昨年同様である。他にも、歴史に憩う橿原市博物館や昆虫館で学校との連携により本市ならではの企画を実施し、夢をもって学べる教育環境の整備への取組みを進めている。

基本目標4「安心して健康に暮らせるまちづくり」では重点施策として防災・防犯・交通安全につながる整備とコミュニティづくりがある。空き家対策では地域住民や専門家団体と連携しながら各種取組みを進め、空家相談での不安解消につなげた。空家コーディネーター制度を強化し、地域との連携による体制づくりに努めた。通学路の安全対策として関係機関を含めた安全点検も継続して実施している。コロナ禍でもできるICTを活用した防災講座への試みや、市内河川の井堰とその周辺状況を誰もが確認できるカメラシステムの構築による防災対策により、安心・安全に暮らせるまちづくりに寄与した。一方で、防災に対する知識や重要性を学ぶ機会を十分に提供できなかったことが課題であった。奈良県立医科大学と連携したまちづくりでは、奈良県・医大・橿原市・近鉄の4者で「奈良県立医科大学附属病院南側地区のまちづくりに関する連携協定」を締結し、相互に連携・協力する体制を築くことができた。また、医大・周辺まちづくり検討会にて、健康増進拠点等のあり方について、健康、賑わい、医学活用をテーマとして有識者、民間事業者を交えて協議した。スポーツや健康増進分野ではコロナ禍においても運動の機会を提供できた。その他民間企業と連携したイベントも実施し、引き続き健康増進に向けて取り組んでいく。

先に示した人口推移の状況からさらに若年層の令和4年の転出入の状況を見ると、20～29歳では、県内近隣市・町からは転入超過となっており、一方転出は、県外、特に大阪府、東京都への転出が令和3年よりも増加し、転出超過となっている。30～39歳は、県内は転出超過となり、県外からは転入超過となった。東京都への流出は少なく、大阪府からは転入超過に転じた。20歳代の県外転出超過が他の世代と比べて突出している。

将来にわたって活力ある地域社会の実現のためには、なかでも子育て世帯や若年層へ向けた戦略が重要となってくる。子育て世帯には、いかに周辺地域よりも市内に居住し続けることの優位性を感じてもらえるか、一度転出してまた戻ってきてもらえるか、そして若年層にはしごの場づくりや勤務地が市外であっても橿原市に住むことにはいかに魅力を感じてもらえるかが、引き続き課題となる。

目標数値や KPI には現れていないものもあるが、全体的に令和 3 年に比べて、コロナ禍に対応した取組みと成果が見られている。審議会の意見も参考にしながら本効果検証の各種課題に対応し、引き続き取組みを進めていく。

(2) 審議会の評価

第2期榎原市まち・ひと・しごと創生総合戦略における具体的な取組み状況をもとに、基本目標の重点施策(基本的方向)ごとに審議会で評価や意見をいただいた。

<審議会 委員の効果検証 評価のめやす>

A 効果 が 得 ら れ た: 重点施策(基本的方向)に対して各種取組みが効果的に寄与(貢献)したと思われる、継続した取組みが望まれる
B 不十分な効果にとどまった: 重点施策(基本的方向)に対して各種取組みが一定程度効果的に寄与(貢献)したと思われるが、課題が残り、取組みに改善の余地がある
C 効果 が 得 ら れ な か っ た: 重点施策(基本的方向)に対して各種取組みが効果的に寄与(貢献)したとは思われず、取組みの組み立て直しが必要
D 評 価 で き な い: 重点施策(基本的方向)に対する取組みがみられず(着手されておらず)、評価ができない

<審議会 基本目標1~4の評価>

基本目標	重点施策 (基本的方向)	主な取組み	評価			
			A	B	C	D
① 地の利を活かしたしごとの場づくり	1 企業誘致や起業支援を進めます	(1) 榎原キャンパスタウン構想における企業誘致の促進	6	8	1	0
		(2) 起業につながる情報発信と支援制度の整備				
		(3) 交通利便性を活かした企業誘致の促進				
② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり	1 幅広い榎原の魅力発信を進めます	(1) 移住・交流・関係人口拡大に向けた支援と情報発信	9	6	0	0
		(2) 世界遺産登録に向けた取組みの推進				
	2 自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます	(1) 魅力スポット周遊につながるネットワークづくり	2	11	2	0
		(2) 世界遺産登録に向けた取組みの推進				
③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり	1 子育て世代への支援を進めます	(1) 結婚から子育てまで切れ目のない支援	5	8	2	0
		(2) 魅力ある教育を進めます				
	2 魅力ある教育を進めます	(1) 子どもが夢を持って学べる教育環境の整備	7	8	0	0
(2) スポーツ・軽運動を通じた心身の健康増進の推進						
④ 安心して健康に暮らせるまちづくり	1 地域住民と連携したまちづくりを進めます	(1) 防災・防犯・交通安全につながる整備とコミュニティづくりの推進	4	10	1	0
		(2) スポーツ・軽運動を通じた心身の健康増進の推進				
	2 奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます	(1) 先進技術を活用した健康増進のまちづくり	2	8	3	2
		(2) スポーツ・軽運動を通じた心身の健康増進の推進				

全体 審議会意見

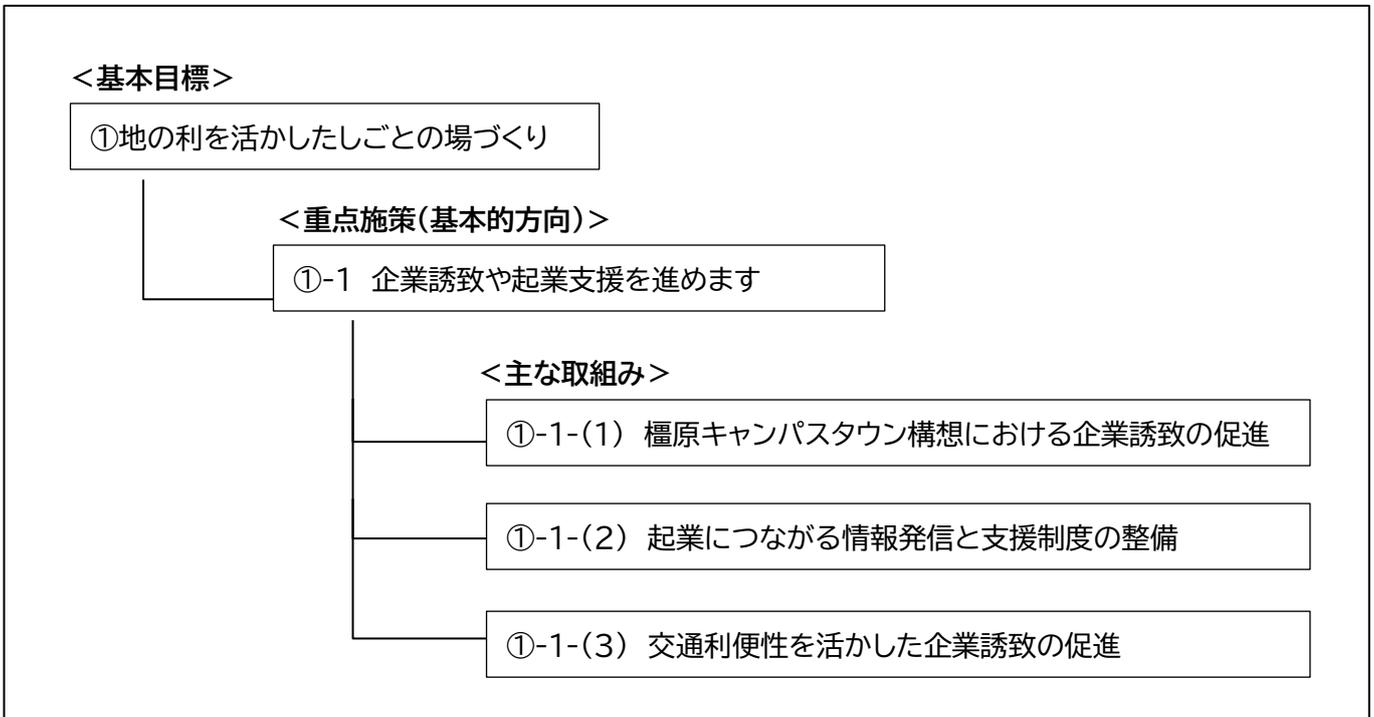
- ・KPI だけでなく、取組みの内容を読み込み、総合的な評価を行うように心がけた。
- ・どの分野においてもきちんとエビデンスを持って評価するように心掛けて欲しい。
- ・リソースが足りないことを前提とするなら、とにもかくにも実施する施策を絞り込むべき。浅く広くリソース配分をすること自体が、現状打破の一番のボトルネックになると認識しており、市としてどのようなビジョンのもと、何を重点的に実施するのかを明確にし、それ以外の領域については実施をやめる覚悟を持つべき。
- ・報告書案を元に審議し、質問があれば質問票で確認する形式だが、記載内容に具体性が無く詳細確認を都度質問票で行うことは非効率であると考え。委員評価を行う立場からすると、施策評価部会のように各担当部署からヒアリングを受けた方が詳細に確認できるため評価しやすいと考える。
- ・各資料が詳細に渡り、分かりやすく出来ている。

(目標ごとの意見は、重点施策ごとに記載。)

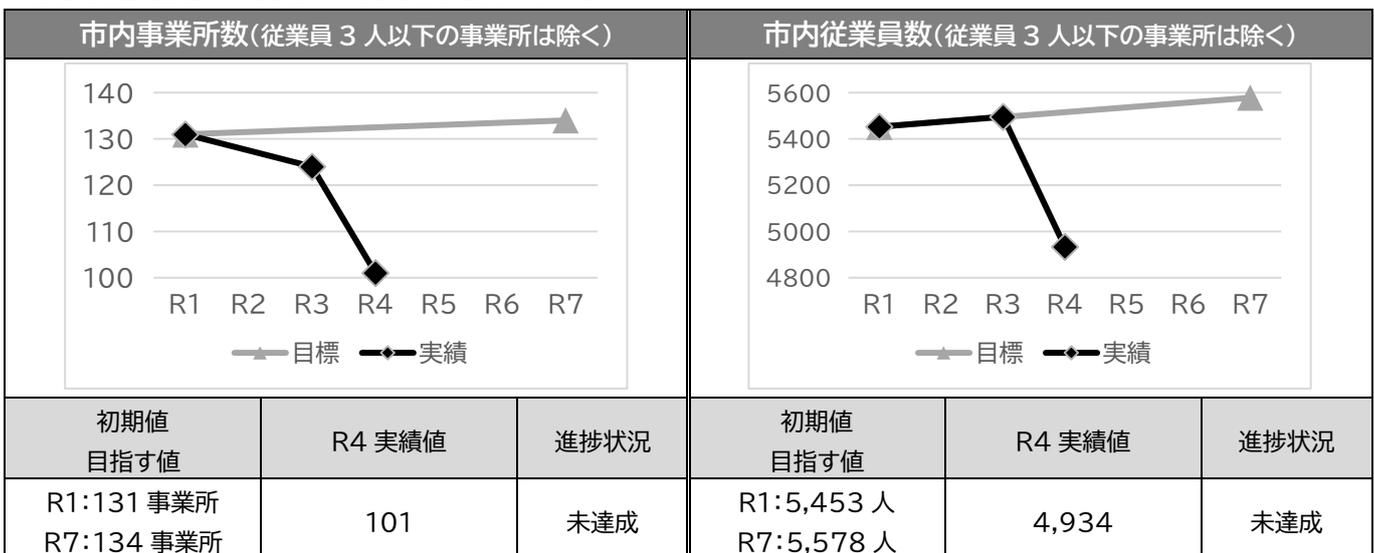
5. 各目標における実施状況

(1) 基本目標①地の利を活かしたしごとの場づくり ～京奈和自動車道を活かした企業誘致と起業支援～

■施策体系



■数値目標(数値は年度で3月末日時点とする)



R3 実績値は R2 工業統計調査結果による。R3 以降、工業統計が廃止されたため R4 実績値は R3 経済センサス活動調査(E 製造業)結果による。

(他参考値として)R3 経済センサス活動調査(A～R 全産業(S 公務を除く)):市内事業所数 4,317 件、市内従業員数 45,213 人

i. ①-重点施策(基本的方向)1 企業誘致や起業支援を進めます

■重要業績評価指標(KPI)(数値は年度で3月末日時点とする)

企業立地に関する相談件数(件)			
<p>20 15 10 5 0</p> <p>R1 R2 R3 R4 R5 R6 R7</p> <p>▲ 目標 ◆ 実績</p>	指標の動き及び進捗状況の分析 R4 年度においては、室の創設初年度、さらに県内外近隣の企業において工場等の建て替え時期に差し掛かっているという状況から、事業所等より多くの問い合わせがあったが、今後の予定や市の意向を伝えて関係を繋いでおく段階にとどまっているのが現状である。産業用地の整備を進めるには法規制等様々なハードルがあるため一定の時間を要するが、企業の需要や動向に沿った整備計画を検討できるように、R4 年度に実施した企業ニーズ調査や日々の問い合わせから情報を整理・分析しつつ、継続的な相談に繋がるよう、提供できる情報の充実を図る。 ●企業立地推進室		
	初期値 目指す値	R4 実績値	進捗状況
	R1:5件 R7:8件	15件	達成
空き店舗(創業者)出店支援件数			
<p>6 4 2 0</p> <p>R1 R2 R3 R4 R5 R6 R7</p> <p>▲ 目標 ◆ 実績</p>	指標の動き及び進捗状況の分析 空き店舗対策に係る補助金については、令和3年度に空き店舗(創業者)出店支援件数が5件と目標値を達成した。しかし、新型コロナウイルス感染症の流行の影響から、創業者支援よりも既存事業者の支援に注力する必要性が高まったことから、令和4年度での予算化を見送ることとなった。今後は、再び創業の機運の高まり等の状況を判断しながら、新たな起業支援策の検討を進めていく。 ●地域振興課		
	初期値 目指す値	R4 実績値	進捗状況
	R1:3件 R7:5件	—	達成

■主な取組み

①-1-(1) 榎原キャンパスタウン構想における企業誘致の促進				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R4)	課題及び対応方針	担当課
i	医療関連産業等の誘致を見据えた環境整備	<p>●医大新キャンパス西側の一団の農地(医大新キャンパス周辺地区)において、地元地権者を中心とした『まちづくり協議会』が設立され、市が事務局となり支援を行っている。まちづくりの具現化に向けて関係機関及び事業者等との協議を実施するとともに、地権者に向けた報告会を開催し、現時点での意向を確認した。また、地区内を横断する市道の整備を実施している。</p> <p>【成果】 (R3) ・まちづくり協議会総会、役員会の開催:2回 ・事業計画素案の作成 (R4) ・まちづくり協議会総会、報告会の開催:3回 ・地権者の意向確認及び意向を反映した事業計画素案の作成</p>	<p>●引き続き『まちづくり協議会』を支援し、まちづくりの核となる事業者の目途をつけた上で、『土地区画整理準備組合』を設立する。また、市道整備を早期に完了させ、企業が進出しやすい環境を整える。</p>	●市街地整備課
①-1-(2) 起業につながる情報発信と支援制度の整備				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R4)	課題及び対応方針	担当課
i	創業や起業家育成への支援	<p>●新たに創業を考えられている方を対象に、「経営・販路開拓・財務・人材育成」を学べる榎原商工会議所の創業塾や奈良県よろず支援拠点の創業セミナーを開催した。また、令和3年度は実績が0であった創業支援融資について、令和4年度は4件の融資を実行した。</p> <p>【成果】 ・創業塾受講者数:R3-41名、R4-26名 ・受講後の創業者数:R3-7名、R4-5名 ・受講後の創業予定者数:R3-14名、R4-9名 ・創業支援融資の実行数:R3-0件、R4-4件</p> <p>●女性が自立して個性と能力を発揮し、自分の望む生き方を見つけチャレンジできる機会を提供することを目的として、「起業に向けてのチャレンジ講座」を開催</p> <p>【成果】 (R3)講座後、起業に前向きと回答した割合88% (R4)未開催</p>	<p>●コロナ禍で地域経済が落ち込んでいた中で、創業融資件数(令和4年度4件)がコロナ前の水準(令和2年度4件)に戻ったことから、本取組みは基本目標・重点施策(基本的方向)に一定の効果があったものとする。今後は、Withコロナ、Afterコロナを見据え、事業者の創業への機運が高まりつつある中、榎原商工会議所や奈良県よろず支援拠点と連携した創業者支援を実施していく。</p> <p>●R4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業を実施できなかったが、R5年度においては、女性が少しでも起業に繋がるように、まずは興味を持ってもらい、起業するためのきめ細やかな情報提供を目的としたセミナーを実施していく。</p>	●地域振興課 ●人権政策課
ii	販路拡大支援のための機会創出	<p>榎原商工会議所への補助事業として、以下の取組みを実施した。</p> <p>●市内事業者の販路拡大を支援することを目的として、ビジネス商談会「ビジネスマッチなら」の開催や榎原ブランド認定を実施した。また、販路拡大の参考になるセミナーの開催や、集客力が高い百貨店やショッピングモールでの物産フェアを実施し、販路拡大支援の一助となった。</p> <p>榎原ブランド認定品については、認定品に対する情報発信、販売促進を図るために、東京都の奈良まほろば館にて認定品の販売会を開催した。</p>	<p>●新たに榎原市産の果物を使った特産品が榎原ブランドに認定され、百貨店やショッピングモールでの物産フェアや首都圏の販売会でPRされたり、ふるさと納税返礼品として追加されるなど、本取組みは基本目標・重点施策(基本的方向)に一定の効果があったものとする。今後は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類に移行され、経済活動がコロナ禍前の状況に戻ることが予想されることから、宮崎物産展を再開するなど販路拡大にかかるイベント等の実施を支援していく。</p>	●地域振興課

		【成果】 ・商談会開催数:R3-17回、R4-14回 ・参加事業者数:R3-111社、R4-101社 ・橿原ブランド認定数:R4-5品		
①-1-(3) 交通利便性を活かした企業誘致の促進				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R4)	課題及び対応方針	担当課
i	市全般への誘致を見据えた環境整備	<p>●市有地の有効活用に向け、固定資産台帳に登載されているすべての市有地と土地開発公社有地の整理を行い、それらの土地利用の可否について関係各課にヒアリングを行った。また、今後の事業の方向性を検討するため、奈良県内及び県外近隣に本店を置く事業者を対象とした企業ニーズ調査を実施し、橿原市内での事業所の新設・移転・増設等のニーズがどの程度あるのかを調査した。</p> <p>【成果】 企業立地に関する問い合わせ件数:R4-15件</p>	<p>●市有地と土地開発公社有地の整理を行ったことで、現時点において企業に紹介できる土地を把握することができた。また、新たな産業用地の創出については、企業ニーズ調査の結果から、橿原市への立地を希望する企業が一定数存在することが確認できたので、引き続き産業用地整備のための取り組みを継続していく。一方で、地理的条件や都市計画法、農地法等の各種法令による制限等のハードルが存在するため、令和5年度に実現可能性調査を実施し、産業用地として展開していくにあたっての条件等の整理を行い、具体的な整備方針について検討していく。</p>	●企業立地推進室

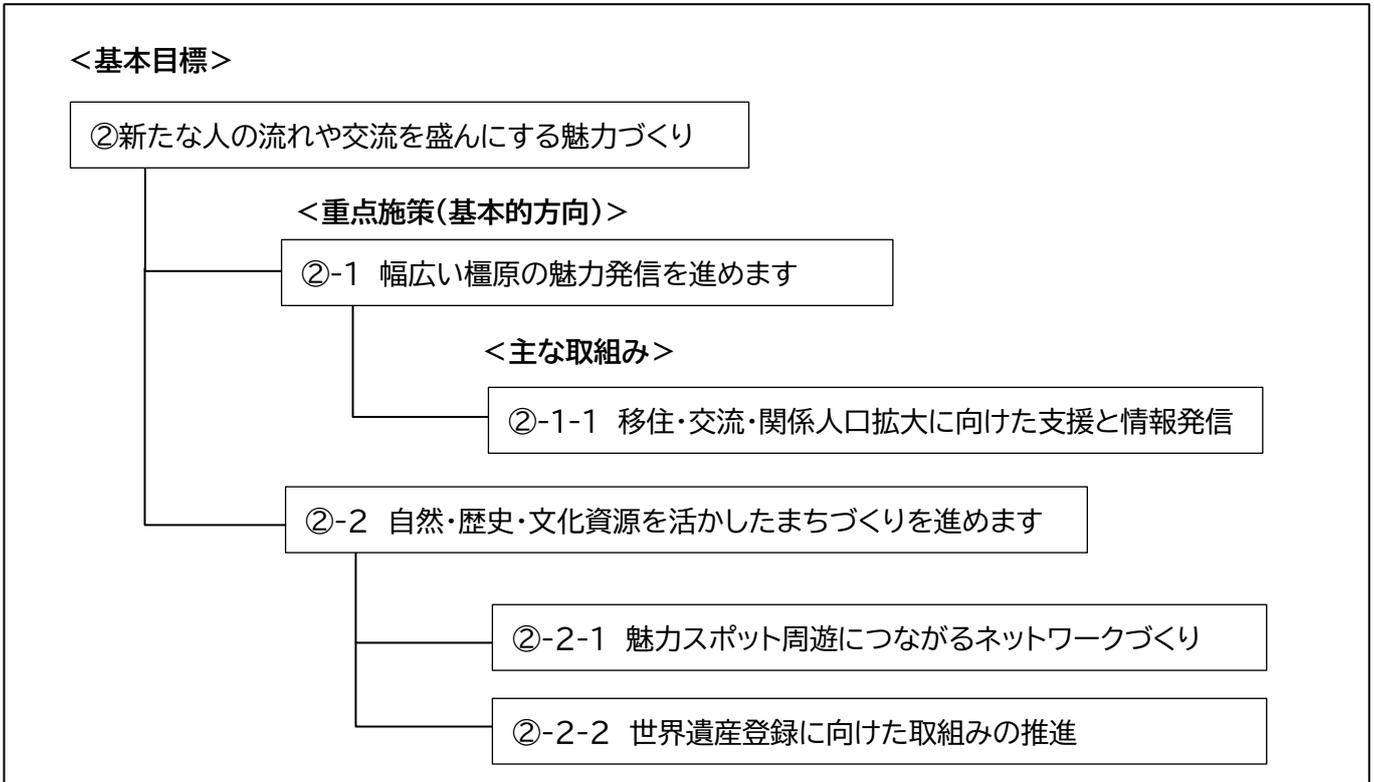
(単位は年度)

基本目標1-重点施策1 審議会意見				
委員評価 (人)	A	B	C	D
		6	8	1
評価基準等 意見・コメント	<p>・R4年度もコロナ禍の中であったが、取り組み状況を見ると、制限のある中にも関わらず一定の成果を上げており、今後も継続した取り組みが重要であると考えます。</p> <p>・アウトプット指標である相談件数や支援件数は目標に達しているものの、アウトカム指標である事業所数や従業員数は目標に達していない。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響下で、創業支援の目標達成値などを評価する。</p> <p>・未達成の指標、事業所数、従業員数が減少していることは、根本的な指標なので若干心配である。分析してみる必要があるのではないかと思います。</p> <p>・橿原キャンパスタウン構想に関しては、大学改革で重要な政策である「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」や「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)」との政策連携を進め、県や大学との連携をさらに密にすることも重要。</p> <p>・橿原キャンパスタウン構想や交通の利便性を生かした企業誘致においては、橿原市の描くビジョンをより具体化し、ターゲットを絞っての働き掛けも必要ではないか。</p> <p>・起業に係る情報発信や支援制度は、スタートアップ、中小企業支援など様々な政策メニューがあるため、市としての創業に関する戦略を持つことが重要である。</p> <p>・創業セミナーは橿原商工会議所への補助事業として業種の区別を設けず、起業者すべてを広く対象として実施しているが、YouTube等のSNS起業者の育成は基本目標「地の利を生かしたしごとの場づくり」とは少し違うカテゴリとなる。ターゲットを絞った起業者サポートについてご検討されてはどうか。</p> <p>・創業支援に関しては、「橿原市での起業」を本気で促進するためには、質・量ともに不十分。他市町村との差別化の観点でも、広く浅い支援ではなく、特定業種・領域に絞る等により橿原市の特色を打ち出す支援が必要なのでは。</p> <p>・R4年度は既存事業者の支援に注力するという判断があったとのことだが、R5年度は空き店舗(創業者)支援は再開されるとのことなので、創業塾と合わせて活性化されたい。</p> <p>・取組み及び成果において『女性が自立して個性と能力を発揮し、自分の望む生き方を見つけチャレンジできる機会を提供することを目的として、起業に向けてのチャレンジ講座を開催』と記載されている一方で、R4年度は講座未開催で、事業にも至っていないということは”何もしていない”と受け取られます。全てをコロナのせいにはせず Webでの講座実施も可能と思うので、R5年度はしっかりと取り組んでもらいたい。</p> <p>・女性を対象とした「起業に向けてのチャレンジ講座」は、R4年度未開催とのことだが、今後開催されたい。その際、チャレンジ講座という名称はハードルが高いので、サポート講座やステップアップ講座というネーミングでも参加しやすいかも知れない。また、女性に限定せず、育児が落ち着いた時や定年退職後と目標を据えて『今から準備できること』などの内容で Web 講座とし、Web サービスの提供の仕方や情報管理の仕方などを提供されたい。</p> <p>・「橿原ブランド認定品」の取組みは誇りや愛着を育てる効果があると思う。橿原市の「ふるさと納税返礼品」で品薄になっている商品もあり、セットで提案されたい。認定品も含めて、地元産の果物、野菜、米の訳あり品を活用(SDGs)されてはどうか。色</p>			

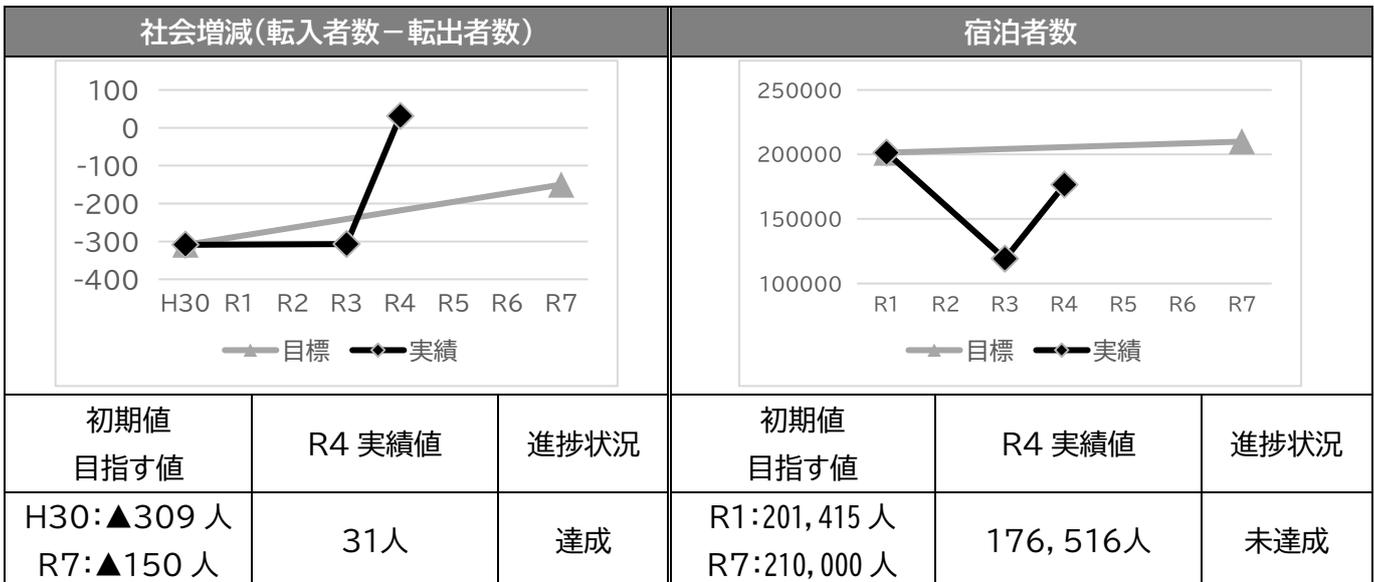
	<p>や形が不揃いな、訳あり品の加工品(ジャム、お菓子)も含め、低価格な定期お届けセットがあると消費者に嬉しく、生産者や榎原市を応援しやすい。</p> <ul style="list-style-type: none">・企業立地推進室が新しく創設されたとのことで、今後の発展に期待。ニーズに寄り添うことで、チャンスを得られたい。・概ね対応できている。企業誘致の促進について、企業からのニーズが早急な場合もあり、可能性調査や条件の整理検討も必要であるのは理解できるが、もっとスピード感をもって進めて欲しい。いち早く土地を商品化し、スムーズに企業誘致できる環境を整えてもらいたい。
--	--

(2) 基本目標②新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり
 ～自然・歴史・文化を楽しんで魅力発信～

■施策体系



■数値目標(数値は年度で3月末日時点とする)



i. ②-重点施策(基本的方向)1 幅広い檀原の魅力発信を進めます

■重要業績評価指標(KPI)(数値は年度で3月末日時点とする)

三世代ファミリー定住支援住宅取得補助金の交付件数(件)			
<p>30 20 10 0</p> <p>R1 R2 R3 R4 R5 R6 R7</p> <p>▲ 目標 ◆ 実績</p>	指標の動き及び進捗状況の分析 原材料費高騰に伴う住宅建築費用の値上がり傾向はあるが、補助金内容への問合せや申請件数は例年並みであると考え る。		
	初期値 目指す値 R1:5件 R7:15件	R4 実績値 21件	進捗状況 達成

●地域振興課

■主な取組み

②-1-(1) 移住・交流・関係人口拡大に向けた支援と情報発信				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R4)	課題及び対応	担当課
i	移住への支援・サポート体制の構築	●三世代ファミリー定住支援住宅取得補助金の交付件数 21 件、移住者数 73 名 ●「檀原市移住・定住サポートネットワーク戦略プラン」に基づき、連携会議開催や、移住コンシェルジュ育成研修の受講、移住セミナーでの講演の参画など、構成団体との連携を深め、移住者増加に向けた受け入れ体制が整った。 【成果】 移住相談件数:20 件 移住コンシェルジュ育成研修:5 回実施、受講者数延べ 68 名 移住セミナー開催:4 回実施、参加者数合計 20 名 ●地方創生推進交付金「移住促進コンシェルジュ育成と官民連携移住促進体制整備事業」の取組みについては P.52 を参照	●移住・定住サポートネットワークを構築したもの、移住相談受付や連携体制が十分とは言えない。令和4年度に移住促進ホームページをリニューアルしたことを生かして、移住PR動画作成等の移住プロモーションや、移住関連支援金を誘因とした本市移住者増加に向け、ネットワーク連携を強化していく。	●地域振興課
ii	スポットや人を魅力的に伝えるプロモーション	①広報紙 公式 Instagram で紹介した中から毎月 1 枚を選定し、「今月の 1 枚」として掲載継続するとともに、市政に関連する内容を表紙に使用するなど市政情報の発信に努めた。 ②市公式ホームページ 全面リニューアルを実施し検索力の向上を図るなど情報発信力の強化を行った。	①広報紙 ・財政状況により作成ページ数が減っている中、「今月の1枚」のような本市の魅力情報の提供や、各課から市民へお知らせすべき内容なども多く、また年齢層により広報紙に求めるニーズの変化に全て応えることが難しくなっている。広報紙の在り方を検討し、その意識を庁内共有したうえで、限られた状況で少しでも魅力的な広報紙を作成していく必要がある。 ②市公式ホームページ リニューアルを行い検索力や見やすさは大幅に向上したが、適切な維持運用を継続していけるかが今後の課題である。HP全体を担当する課として、様々	●秘書広報課

		<p>③SNS ・公式 Instagram で、投稿された市内風景等を日々紹介した。 ・ホームページのリニューアルに合わせて、公式 LINE のリニューアルを行い、ユーザーが欲しい情報だけを絞れる機能を実装した。 その他 Facebook、YouTube 等でも、市民にとって有益な情報等を適宜発信した。</p> <p>【成果】 ・公式インスタグラムのフォロワー数 R3-2,306 人、R4-2,688 人 ・公式 LINE の友達数 R3-15,978 人、R4-17,526 人</p> <p>●市内学生や公開講座等で橿原市の魅力を伝えて関心を高め、本市を PR してもらえるよう講演を行った。民間企業(カブコン)の世界的な知名度を生かし、自発的な発信につながる素地づくりをした(包括連携協定の締結、コラボ学校給食、コラボポスターの掲示、卒業記念品、外部団体主催の芸短学生による駅前壁画作成への協力、観光コラボフラッグ掲出など)。</p> <p>【成果】 R3:講義前後の関心度 関心度 4・5の学生が 24%→64% 関心度 1・2の学生が 20%→6% R4:講義後「橿原市の魅力を話したり SNS 等で発信したい」と思った割合が 7～8 割</p> <p>●市内スポットを紹介するインタラクティブ動画(動画中の選択肢をクリックすることで展開が変わる動画)の作成や SNS 広告、インフルエンサー 28 名のインスタグラムを使ったプロモーション、観光政策課のインスタグラムを使った観光情報発信等、主に WEB・SNS を活用した観光プロモーションを行った。</p> <p>【成果】 ・取材誘致メディア数 R3-6 社 ・メディア掲載件数 R3-43 件 ・観光公式インスタグラムのフォロワー数 1,114 人(R3.4)⇒1,445 人(R4.4) ⇒3,198 人(R5.4) ・市内宿泊者数の増加 112,225 人(R2)⇒119,083 人(R3) ⇒176,516 人(R4)</p>	<p>な機能や体系等を各課職員が管理できるよう、状況確認や庁内周知を図っていく。</p> <p>③SNS ・公式 Instagram は市内の季節の風景をメインとした投稿のため、フォロワー数は微増しているが大きな増加は見込めなくなりつつある。今後は本市のガイドブック的な活用方法も含め運用等のできる範囲で検討していく。 ・LINE のリニューアルを行いセグメント配信ができるようになったほか、R5 年度には公式 Twitter も運用開始できるよう検討している。今後は各 SNS の特性に応じた効果的な使い分けが重要になってくるため、検討を進めていく。</p> <p>●魅力・価値を伝える機会を増やしつつあるが十分とはいえず、市民が自主的・積極的に市の魅力や価値を発信しなくなるような素材・きっかけ作りが課題である。市民や企業が自ら橿原市を PR してもらえるよう、PR 素材のホームページ公開や、自主的に発信しなくなるような素材提供を行っていく。</p> <p>●市内宿泊者アンケートの結果で、来市のきっかけが「WEB・SNS」という方の割合が前年度比較で大幅に増加したことから、WEB・SNS を活用した観光プロモーションは、観光・宿泊客の誘客及び橿原の魅力発信に有効な手段と言える。引き続き、WEB・SNS を中心とした観光プロモーションを行いながら、その他にも有効な手法があれば、積極的に取り入れていく。</p>	<p>●企画政策課</p> <p>●観光政策課</p>
--	--	---	--	-----------------------------

(単位は年度)

基本目標2－重点施策1 審議会意見

委員評価 (人)	A	B	C	D
	9	6	0	0

評価基準等 意見・コメント	<p>・人口の社会増として成果が出ている。SNS のフォロワー数も増加しており、プロモーションの効果も出ていると思う。</p> <p>・指標及び KPI が全部達成のため A とした。</p> <p>・宿泊者数は目標に届いていないものの、移住への支援・サポート体制の構築には一定の成果が見られる。プロモーションについては、様々な新しい取り組みの努力が見られるため、今後それを橿原市の効果的なアピールにつなげられるような SNS の活用(インスタグラムの投稿の改善など)を期待したい。</p> <p>・継続することが重要。ターゲットを明確化し引き続き取り組みを推進されたい。</p> <p>・手段としての方向性は、おおむね問題ない認識。一方で、量としての情報発信を増やすと同時に、橿原市の魅力そのものの明確化を進めていく必要がある。どのような人をターゲットにするのか、ユーザー側の需要も考慮して、共通言語を持って各施策を進めていくべき。</p> <p>・リニューアルされた移住促進ホームページは温かい雰囲気でも橿原市に合っていて、インタビューもとても良い。障がいがある方の教育や暮らしやすさ(SDGs)と取組み中の課題、生活や仕事(注1)について、また外国の方向けの移住(注2)に関する情報(公立小学校で異文化交流を行っている点、ハラル認証商品を購入できる店舗など)も現在の市ホームページ同様、複数言語であると安心だと思う。(意見に対する注釈:移住ページも複数言語対応)</p> <p>(注1:障害者雇用率 奈良県 1位『100の指標からみた奈良県勢令和3年版』p.28)</p> <p>(注2:奈良県内における外国人労働者数は2009年2,233人から2020年6,011人と増加、外国人を雇用する事業所数は2009年384カ所2020年1,248カ所と増加。全国36位。『奈良県のすがた令和3年度版 2021』p.87 橿原市は外国人人口が県内3位、2005年892人をピークに2015年は840人となっている。)</p> <p>https://graphtochart.com/japan/kashihara-shi-foreigners-total.php</p> <p>・移住に関するデメリットや課題(注)はクリアになっているか。安心して移住できるよう、デメリットやそれに対する市のサポートを教えてもらえると、移住後の生活を現実的に考えやすいのでは。</p> <p>(注:“デメリット”の発信で移住者が増加 移住経験の担当者が「和気町の注意点」もガイド【ゲキ推しさん】 TBS NEWS DIG YouTube TBS NEWS DIG Powered by JNN)</p> <p>・コロナ禍での評価の難しさはあるが、三世代ファミリー定住支援住宅取得補助金の交付件数に見られるように、一定の効果の兆しを感じる。更に関係人口増の仕組みづくりに積極的な取り組みを期待する。</p> <p>・僅かであるが社会増もみられ、ホームページのリニューアルや広報紙の更なる充実を期待してA評価とする。</p> <p>・SNS等を利用したプロモーションの成果が出て、概ね対応できている。KPI数値も実績が出ている。医療・福祉・教育面の充実を提示して、若年世帯をどう取り組んでいくかの部局横断的な施策を考えて欲しい。</p> <p>・広報紙のインスタ利用に関しての事前質問に対し『インスタグラムは非常に人気と影響力のあるSNSの一つであり、～途中略～、広報紙自体の「読み物」としての魅力も上がり市民等の目を引くものになる』とされているが、誰かが撮影した橿原市の風景写真を広報紙に掲載することが、プロの写真家が撮影した写真よりも魅力があり目を引くものになる理由がよく分からない。『自分の撮影した写真を広報紙に掲載される可能性がある』という価値が広報紙の閲覧促進につながり、またプロの写真家に発注するコスト抑制につながるのではないか。</p> <p>・インスタグラムについてR3年度の総務省の調査データによると、年代別の利用率は15～19歳は72.3%、20代は78.6%、30代は57.1%、40代は50.3%、50代は38.7%であり、高齢者になるほど利用者は少ないことから、長年橿原市に居住している高齢世代が求める風景を活用する機会が少ない(若い世代が気に入る風景が多くなる)のではないかと考える。加えてLINEやYouTubeはインスタグラムよりはるかに全世代における利用率が高い状況であるため、活用も検討されてはどうか。</p> <p>・広報紙については「財政状況により作成ページ数が減っている」とあるが、ネット環境が0の家庭だけを登録し、その他は紙媒体配布をカット(SDGs)することを検討されたい。市の魅力を伝える手段は必ずしも一律に紙配布である必要はない。50代以上の方の橿原市LINE登録者も多い事実を受けて、生活やイベント情報を公式LINE「希望者に配信」をより充実されたい。</p> <p>・さららちゃん、こだいちゃんの市オフィシャルLINEスタンプを作成し、例えば市内スマホスタンプラリーといったイベントでゴールの際にもらえるなど、イベントと関連付けて楽しく活用されたい。</p> <p>・「日本国はじまりの地」橿原市のブランドを大切にされたい。どことも同じ均一化したまちを目指すのではなく、歴史ある橿原市のイメージに合う、ストーリーのあるまち(注)でこそ、住んでいる人も誇りに思い、訪れる人を魅了することができると思う。例えば、各駅におりたつてすぐに地産の野菜やそれを用いた惣菜、果物、季節の植物、そして心やすらぐ「大和弁」が出迎えるまちを提案したい。また、新規・外壁塗り替えの時期を迎える建造物・広告から始めて長い時間をかけて、統一感のあるシックなカラーのまちにクリエイティブすることで、世界遺産登録が実現するとして、その先の価値をも高められたい。大阪や京都から好アクセスの「便利性」と、「心のふるさと」を感じてやすらぐ、便利さとストーリーという魅力が混在する土地であり、リピーター獲得につながるポテンシャルがあると思う。</p> <p>(注:参考「デジタルストーリーテリングを利用した地域文化の理解・発信に向けてー奈良の事例を中心としてー」松川恭子(2011年)http://repo.nara-u.ac.jp/modules/xoonips/download.php/AN10403791-20120300-1005.pdf?file_id=6048)</p>
------------------	---

ii. ②-重点施策(基本的方向)2 自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます

■重要業績評価指標(KPI)(数値は年度で3月末日時点とする)

今井まちなみ広場・西環濠駐車場の利用台数(台)			
	指標の動き及び進捗状況の分析 R3 から R4 にわたり駐車台数は微減である。今後、新型コロナウイルス感染症の影響が弱まるにつれて、今井町への来訪者は回復すると思われ、併せて今井まちなみ広場及び今井西環濠広場駐車場の利用者数も増加に転じると思われる。 ●観光政策課		
	初期値 目指す値 R1:78,217 台 R7:87,000 台	R4 実績値 76,494 台	進捗状況 未達成
構成資産「藤原宮跡・藤原京朱雀大路跡」の史跡指定率(%)			
	指標の動き及び進捗状況の分析 世界遺産登録に向けて構成資産範囲を拡大したため、史跡指定率は低下しているが、史跡追加指定面積は増加している。世界遺産登録に向けての追加指定の重要性について広く周知を図っており、継続して指定への理解を推進していく。 ●世界遺産登録推進課		
	初期値 目指す値 R1:98.6% R7:100%	R4 実績値 96.6%	進捗状況 未達成

■主な取組み

②-2-(1) 魅力スポット周遊につながるネットワークづくり				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R4)	課題及び対応	担当課
i	観光滞在時間延長につながるイベント・体験プログラムの実施	●観光滞在時間の延長や宿泊需要につなげるため、「ココロとカラダを整える」をテーマに市内事業者と協力して新たな「食・体験」コンテンツを9コンテンツ作成し、大手宿泊予約サイトに掲載してもらった。またそれらを紹介する新たなパンフレットもあわせて作成した。 【成果】 ・「食・体験」コンテンツ作成数:9コンテンツ	●元々、数の少なかった市内の「食・体験」コンテンツを9コンテンツ増やすことができ、新たな人の流れ(誘客)につなげるきっかけができた。またそれらを周知するためのパンフレットも作成した。今後は、作成した「食・体験」コンテンツをいかに事業者継続してもらえるか、またブラッシュアップしてもらえるかが課題となるため、引き続き、事業者との連携を図っていく。	●観光政策課
ii	檀原神宮から今井町への誘客につながる整備	●檀原観光第1トイレ及び香久山観光トイレ、今井まちなみ交流センター屋外トイレにつき、新型コロナウイルス感染症対策として、抗菌型の便器への取換え及び温水洗浄機付き便座、	●観光客が気持ちよく安心安全に利用することが可能な環境整備を実施した。しかし、施設の老朽化に伴い、機器の破損や故障件数が急増している。	●観光政策課

		自動式立水栓への取換えをおこなった。 【成果】 抗菌型便器への取換え:13 台 温水洗浄抗菌型便座への取換え:15 台 自動式立水栓への取換え:14 台	また、建設時より年月が経過している施設が多く、故障時に修繕部品の供給が既に途絶えているなど、修繕対応が困難である。施設の大規模改修には多額の費用が必要であり、抜本的な改善には至っていない。	
Ⅲ	博物館としての昆虫館の独自性を活かした自然観察会やイベント、企画展示、自然環境に関する講座の開催	●コロナ禍の中で事業を継続できるよう工夫し、特別展を県外の施設とも協力して実施し、生物多様性についての理解を広く啓発した。他、民間企業や地域のイベントに参加し、体験型ワークショップの実施や、展示などを実施し、館の周知や生涯学習の機会を提供した。 【成果】 ・開催回数:(R3)特別展 1 回、企画展 2 回 (R4)特別展 1 回、企画展 3 回 ・展示期間内延入館者数:R3-45,849 人、R4-77,733 人	●令和4年度も昨年度に引き続き、コロナ禍により入館者や事業を規制したため事業の数は抑制となった。 できる範囲での事業の開催や自然環境の啓発に努め、令和5年度はコロナ禍前の状況に戻していきたい。コロナ禍で中止していた地域の人も参加できる「むし祭り」を「ミニむし祭り」として縮小しての開催や、生き物とのふれあいを再開していくなどを予定している。また、生物多様性についての啓発を行っていくうえで、多角的な視点から自然についての理解を深めていけるような事業展開を考え、より多くの人に参加してもらえよう周知や工夫を重ねていく。	●昆虫館
Ⅳ	「歴史に憩う橿原市博物館」で博物館デビューしたくなるような企画展示やイベント・講座の実施	●家庭でも楽しめる展覧会解説動画、展覧会の宣伝動画、特別展講演会の内容をまとめた動画を作成した。 【成果】 ・R3 動画作成本数:7 本、視聴者数 3,599 人 展覧会 3 回、博物館利用者 2,998 人 ・R4 動画作成本数:4 本、視聴者数 640 人 展覧会 3 回、博物館利用者 5,278 人 ●市内宿泊施設と連携し、博物館での学びを楽しむ体験型のツアーを開催している。 【成果】 (R3)ナイトツアー1 回:参加者 12 名 プレミアムツアー14 回:参加者 31 名 (R4)ナイトツアー2 回:参加者 17 名 プレミアムツアー43 回:参加者 86 名 ●企業版ふるさと納税「文化財との新しい関わりを提案 未来へつなぐ『マイ文化財』プロジェクト」の取組みについては P.54 を参照	●動画については、新型コロナウイルス感染症による行動制限のため、博物館に来なくても、家庭で展覧会を楽しんでもらえるような展示解説動画を中心に作成してきた。しかしながら、展覧会の全容が分かる解説動画の公開は、来館者の増加にはつながりにくいと考える。そのため、視聴者が気軽に見て、博物館に来館したくなる短時間の宣伝動画を作成していく必要がある。 ●R4年度は、ツアー参加者が大きく増加し、参加者からも好評をいただいた。しかし、今後同じ内容を続けるだけでは、イベントの継続に支障が出ると思われる。リピーターの獲得と新たな来館者の掘り起こしを目的に、内容の更新を行うことで、イベントの発展拡大につなげていく。	●文化財保存活用課 ●文化財保存活用課、世界遺産登録推進課
②-2-(2) 世界遺産登録に向けた取組みの推進				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R4)	課題及び対応	担当課
i	構成資産「藤原宮跡・藤原京朱雀大路跡」の史跡指定の追加	●世界遺産候補の構成資産内において、史跡の追加指定が進んだ。 【成果】 ・史跡追加面積:R1~3-17,586.02 m ² 、R4-50,046.23 m ²	●引き続き、世界遺産登録に向けた、構成資産の追加指定には、地権者をはじめ周辺住民の方々に、今後、構成資産を世界遺産として、恒久的に保護するため、藤原宮跡及び藤原京跡の指定の必要性について理解を得ることが課題である。 世界遺産としての価値を守っていくために、構成資産の歴史的価値と保存の重要性を伝え、指定を推進する。	●世界遺産登録推進課

(単位は年度)

基本目標2－重点施策2 審議会意見

委員評価 (人)	A	B	C	D
	2	11	2	0

評価基準等
意見・コメント

・指標、KPI で未達成でも改善されているものがあり、また生じている課題の認識も記載いただいているので、課題への対応が具体的であればもう少し評価できたかもしれない。

・コロナ禍の影響はあるとはいえ、集客につながっていない。

・あくまで個々のプログラム・施設の改善にとどまる。”周遊”を目的にするのであれば、本当に実現性があるのかの検証も含め、全体のストーリーを描くことが先であり、そのストーリーに則った整備を進めていくべき。

※交通インフラや看板の整備等、市内全般の導線周知に向けた(地味だが重要な)取り込みに着手していくことを含む。

・KPI は「今井まちなみ広場・西環濠駐車場の利用台数」だけが候補にあがっていたのか。道が細く、車では初心者に来るのが難しいというイメージの場所なので、電車での来訪者についてのデータも重要かと思う。例えば、今井町内でスマホスタンプラリー＋今井町で使えるポイント付与など行くと、参加者数が目安になるかも知れない。

・「食・体験」コンテンツを9に増やすなど取組みについて評価できるが、コロナ禍の影響を受けやすいジャンルでもあり、やむを得ないと考える。

・「ココロとカラダを整える」というテーマは橿原市に合うと思う。身近な芸術・文化面でのより一層の充実を期待。例えば、すでにある橿原市の歴史的建造物、橿原神宮の一角、博物館の空きスペースを利用してミニコンサートやミニ絵画展で集客につながるのではないか。八木辻の礼交流館とその付近ではミニコンサートなどを、安価、短時間で身近なアートとして市内外の方が気軽に楽しまれているとの声を聞いている(注)。また、どなたでも Web で参加できる橿原市を舞台とした「創作絵本コンペ」を開催し、選ばれた作品を市ホームページに利用するなど協働し、ストーリーを活用することで地域愛着度アップを目指すイベントを提案したい。

(注:芸術・文化活動を行う県民の割合 奈良県 5 位『100 の指標からみた奈良県勢令和 3 年版』p.88)

・市内の観光トイレ改修全てに対応することは困難な中、バリアフリー(SDGs)がすでに実現したトイレマップを市 HP でアナウンスされたい。(参考 <https://barrier-free.net/archives/barrierfree/barrierfree-24346/>)

・橿原神宮から今井町への誘客整備については、今後の対応策が見えない。

・コロナ禍の中で各担当課が努力されたことは伺える。世界遺産登録に向けた取組みについては、次回の申請で推薦されるよう取組みを進めるとともに、「世界遺産になれば(観光や地域活性化の課題が)何とかなるはず」という考え方ではなく、長期的にどのように文化遺産を保護して活用していくのかを見通した計画を考えていただきたい。

・世界遺産登録に関しては、そもそもの登録するための目的を明確にして行動することが重要。また、観光に係る戦略に関しては、よりターゲットを明確に、解像度を高く(例えば、欧米のラグジュアリー層をどのように呼ぶか?コンテンツは何か?価格帯はどうか?)計画することが重要。

・世界遺産登録にもう一步のところまで来ているようですので、最後の課題をクリアして是非とも世界遺産を獲得し、さらなる飛躍に繋げてほしい。

・世界遺産登録に向けた取組みに関しては、“登録を目指す目的”を改めて見つめなおし、登録後の動きも見据えて動いていくべき。

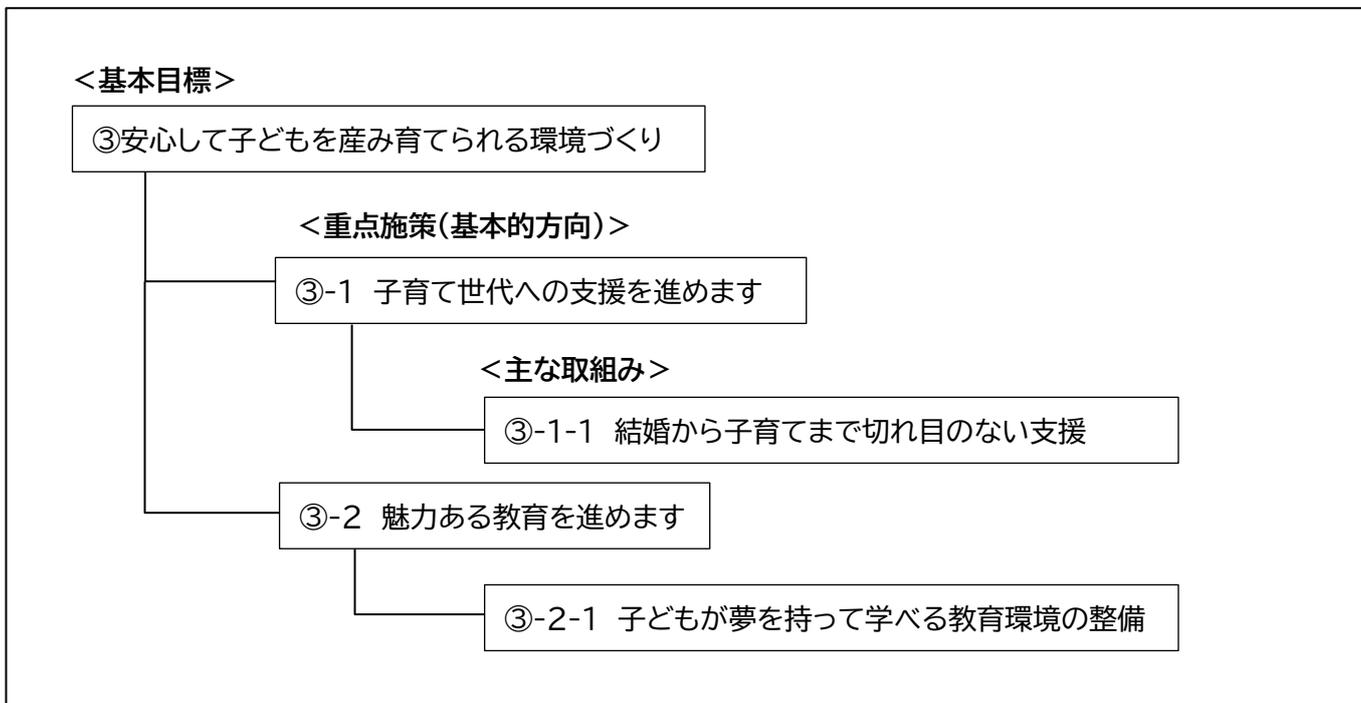
・博物館については一定の効果が出ている。

・「歴史に憩う橿原市博物館」プレミアムツアーなど、工夫されていて素晴らしい。「リピーターの獲得と新たな来館者の掘り起こしを目的に」とあるが、子どもから高齢者まで気軽に参加できる体験型の企画を提案したい。例えば、室内用の小さな砂場の中に隠された遺跡レプリカを探す、遺跡発掘体験。雑草や廃材を利用して土器を作ってみる(SDGs)。弥生時代をイメージして絵を描いてもらい博物館に飾る、コンペとして入賞者に博物館のチケットをプレゼントする。古代人衣装を着て写真を撮る場所を作る、などである。近くに新沢千塚古墳群があり、そこで飲食休憩しやすい点は子ども連れにも利用しやすいので、体験型プログラムがあるとより集客できると思う。

・昆虫館は雨天や盛夏でも楽しめる場所であり、公園や外で飲食休憩もでき、子ども連れで行きやすく、遠足にも選ばれやすい。企画も積極的で学芸員も優秀なので、自由研究や統計コンクールへの導入講座(SDGs)があると、有料プログラムであっても遠方からもより集客できると思う。R5 年度は「やばすぎるセミ展」に期待。

(3) 基本目標③安心して子どもを産み育てられる環境づくり
～子育て支援のさらなる強化～

■施策体系



■数値目標(数値は年度で3月末日時点とする)

18歳以下の子どもの増減			市を特徴づけるキーワードに「子育て」を選んだ人の割合		
初期値 目指す値	R4 実績値 (R1-R4)	進捗状況	初期値 目指す値	R4 実績値	進捗状況
H26-R1:▲2,101人 R1-R7:▲1,050人	▲1,213人	達成	H30:47.0% R7:62.3%	未調査	その他

i. ③-重点施策(基本的方向)1 子育て世代への支援を進めます

■重要業績評価指標(KPI)(数値は年度で3月末日時点とする)

待機児童数(潜在的待機児童を含む)							
<p>200 150 100 50 0</p> <p>R1 R2 R3 R4 R5 R6 R7</p> <p>▲ 目標 ◆ 実績</p>	<p>指標の動き及び進捗状況の分析</p> <p>令和4年、認可保育所で定員の増減があり、全体では40人の定員減があった。また、公立園でも定員に達していない園もある。原因は保育士不足である。令和4年度からの私立保育園向けの補助事業や公立保育所でのICT導入等で保育士確保に取り組んでいる。また、令和5年度は小規模保育事業所が2園開園、認可保育所の定員増の予定である。今後も量の拡充に努めます。</p> <p style="text-align: right;">●こども未来課</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>初期値 目指す値</th> <th>R4 実績値</th> <th>進捗状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R1:179人 R7:0人</td> <td>180人</td> <td>未達成</td> </tr> </tbody> </table>	初期値 目指す値	R4 実績値	進捗状況	R1:179人 R7:0人	180人	未達成
初期値 目指す値	R4 実績値	進捗状況					
R1:179人 R7:0人	180人	未達成					

■主な取組み

③-1-(1) 結婚から子育てまで切れ目のない支援				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R4)	課題及び対応	担当課
i	結婚したいと思う人の希望をかなえる応援・サポートの環境づくり	<p>●令和3年度から開始した定期的な相談場所である「かしはら婚活ルーム」を継続して実施した。また縁結び制度も継続し、希望者のお見合いの日程調整・立ち合いを行い、出会いの場の促進を行った。また婚活中の当事者へのセミナーの回数を増やし、結婚への意識向上を図った。併せて、結婚サポーターがセミナーの講師を行うことで、育成したサポーターのスキルアップを図った。</p> <p>【成果】 (R3)縁結び登録者数:65名 婚活イベントを2回開催し、計38名の参加と9組がカップリングした。親の婚活塾(セミナー)を3回開催し、子の結婚に悩む親同士の意見交換を行い、家族関係の改善につながった。 (R4)縁結び登録者数:108名 婚活イベントを3回開催し、計45名の参加と6組がカップリング 親の婚活塾・男性、女性の婚活塾(セミナー)を9回開催</p>	<p>●令和4年度は婚活をしている男性向け、女性向けに、婚活市場の現状についての理解や婚活を成功させる秘訣等のセミナーをサポーター主体で開催したが、参加人数が少なかったことから、令和5年度は参加人数を増やすため、周知方法を検討する。 令和5年度も「かしはら婚活ルーム」を継続する。併せて、縁結び登録制度によるお見合いや婚活イベントなどでの出会いの場の提供、子の結婚に悩む親など家族の悩みや不安への支援を行い、地域での婚活サポート体制を周知・定着させる。</p> <p>●成婚に至る事例がまだ少ないため、マッチングだけではなく実際の継続、成婚に至れるようにサポーターを主としたフォロー体制をより充実させる。</p>	●市民協働課
ii	一般不妊治療費・不育治療費の助成、産後期家庭への家事援助「ママヘルプサービス」の実施、妊娠期(妊娠5か月時)・乳児	●妊娠に至るまでの経済的支援を継続実施。妊娠後は、妊娠届出時に専門職が全件面談を実施し、必要に応じて継続支援につなげている。妊娠5か月時、産後1か月時にも専門職から電話等で全件状況把	●令和4年度より一部の一般不妊治療が保険適応となり、治療に対するハードルが下がったと思われる中で、令和3年度よりも申請数が減少したのは、治療の自己負担金が減少したこと	●健康増進課

	<p>期(産後1か月時)家庭への積極的な電話相談・支援</p>	<p>握をした上で、訪問につなげている。更にサポートの少ない産婦には「ママヘルプサービス」で家事援助サービスを実施しており、令和4年度からは多胎の場合には単胎の2倍の時間数の利用ができるようサービスを拡大した。また、サービスの周知方法について、ホームページの内容を見直し、実際に訪問を実施しているシルバー人材センターの会員からのメッセージなどを掲載した。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊娠5か月時電話支援の実施率:R4-96.0% ・産後1か月時電話支援の実施率:R4-97.6% ・妊婦健康診査:R3-9,727件、R4-9,203件 ・一般不妊治療費助成:R3-142件、R4-129件 	<p>や、新型コロナウイルスの流行による影響が考えられる。今後も助成制度に関しての十分な周知をおこない治療を希望される方へ十分な情報がいきわたるようにしていく。</p> <p>●令和5年2月1日より、出産子育て応援給付金事業が開始となり、より丁寧な支援が求められている。妊娠出産を地域で支援していくためにも、既存サービスの周知や適切なタイミングでの紹介に努める。</p>	
Ⅲ	<p>保育士・幼稚園教諭が集まる環境づくり</p>	<p>●私立保育園に対して 常勤保育士1人当たり月額20,000円を給料に上乘せする保育士定着支援補助金や、保育士奨学金返済支援事業補助金、保育士宿舍借り上げ支援事業費補助金を創設した。</p> <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育士定着支援補助金申請者数:198人 ・保育士奨学金返済支援事業補助金申請者数:12人 ・保育士宿舍借り上げ支援事業費補助金申請者数:0人 ・窓口等に申請にこられた保育士の直接のコメントとして「大変有難い」との声が聞かれた。初任から5年間の要件がH30.4.1以降対象のため、期間の短い保育士は不利になる。 <p>●公立保育所・幼稚園に対して ・保育と離れた場所で作業できるノンコンタクトタイムを継続した。 ・橿原市のホームページで採用関係をわかりやすくし、市の公式LINEから保育士募集のページや保育士募集のYouTube動画を視聴できるようにした。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ノンコンタクトタイムの実施で、帳簿記録など勤務時間内で処理できた。時間外勤務等の削減の傾向がみられる。 ・ホームページを見ての応募が7人あった。 	<p>●保育士定着支援補助金等の補助金の継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育士確保・離職防止につながることを期待している。 ・補助金を創設したことで、保育士等の離職防止につながったかの検証を令和5年度以降にする予定である。 ・(課題)保育士等の不足による待機児童増加の課題が継続している。 <p>●働きやすい環境づくりのため、柔軟な働き方の構築をする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児保育に対応する保育士が細かに入れ替わることは人的環境としては好ましくはない。しかし、柔軟な働き方の構築は人材確保に繋がると考える。また、ノンコンタクトタイムの取得も人材確保につながると考える。 ・休憩時間の確保の取り組みの継続。 	<p>●こども未来課</p>
Ⅳ	<p>支援が必要な子どもに対する切れ目のない支援の実施</p>	<p>●3か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳6か月児健康診査や6～7か月児健康相談、すこやか子ども相談を継続実施している。また、子ども家庭相談室とはこんにちは会議、こども発達支援課とこども未来課とは発達会議を実施し、情報共有を行い、支援につなげている。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1歳6か月時集団健診受診率:R3-97.3% R4-99.9% 	<p>●令和4年度より、発達会議にこども未来課に参加してもらい、こども園や幼稚園から気になる子どもの情報をもらってから健診を実施し、その結果を園に返し、子どもを中心とした支援につなげている。また、こども発達支援課の巡回相談での気になる子どもに関しても同様に、健診や地区担当保健師のわりの結果等を返し支援につなげている。今後も継続実施していく。</p>	<p>●健康増進課</p>

		<p>・3歳6か月時集団健診受診率：R3-93.5% R4-97.6%</p> <p>●3課による発達会議で気になる子どもの発達の情報共有 【成果】 ・2か月ごとに開催できた。特に発達の気になる乳幼児について健診時に把握できる視点が拡充でき、より有意義な指導と健診の実施につながったと評価できた。 ・0～3歳児の乳幼児健診と情報をつなげることで早期に子の成長に関わり、専門分野との連携もスムーズになってきている。</p> <p>●医療的ケアの必要な児童に看護師を配置し支援を行うことができた。 【成果】 ・看護師任用人数：R3-3名、R4-3人 ・派遣校数：R3-小学校2校、中学校0校、R4-小学校2校、中学校0校</p>	<p>●発達会議の継続。各園と各課の連携の強化。 ・R3から継続した取組の成果がでてきているため、今後も発達会議を継続していく。 また、乳幼児の発達を豊かに育み健全な成長につなげるため、更なる取組・情報の連携強化を行う。 ・個人情報の取扱いについて、ルール作りは必要である。</p> <p>●医療的ケアに対応する看護師の人材不足が年々難しくなっている。特に今年度は、昨年度より医療的ケア児が増え、学校とは調整を図っているものの医療的ケアがすべての児童にいきわたっていない現状がある。今後も医療的ケアの必要な児童生徒が増えた際に、一層支援ができなくなる恐れがある。早急に人材確保ができるよう、調整していく必要がある。そのためには、看護師の雇用単価の引上げが必要であり、R3からR4では時給20円の増額ができたが、以前他市町村より単価が低く看護師確保に困難な状況が継続しているため、引き続き雇用単価の引上げを要望し、看護師確保につなげていく。</p>	<p>●こども未来課</p> <p>●学校教育課</p>
V	<p>支援が必要な子どもが安心して集団生活・学習ができるよう、専門職による療育の実施、幼稚園・保育所・小学校・中学校への巡回支援や相談</p>	<p>●専門家チームに同行し巡回に参加して支援の必要性について情報共有して乳幼児の支援の充実を図った。 【成果】 ・年間30回の巡回に参加した。 ・乳幼児の支援の方法や環境構成の充実につながった。</p> <p>●支援の必要な子どもに対し、幼児療育教室とかしの木園において専門職員が子どもを観察し、一人ひとりの持つ能力を最大限に伸ばす療育を行うと共に、子どもの発達に不安や悩みを持つ保護者支援も行った。</p>	<p>●巡回への参加の継続。 ・各園から上がってくる特別な支援を必要とする子どもたちの保育を参観し、課題について共有し適切な支援に繋げる。 ・専門的な指導に対して、職員自身が相談しやすい雰囲気や大切にすることで、特別な支援を必要とする乳幼児への関わり方など質の向上につなげていく。 ・巡回相談に対して、各園の求めていることと、内容にずれがあったり、現場の職員の負担感が大きかったりするので、巡回の仕方について、検討を重ねていく必要がある。個別の観察を行う対象が多いと、巡回時の個別の特徴をしっかりと把握することができない。充実したアドバイスができない課題がある。</p> <p>●支援の必要な子どもの多様化と相談ニーズ増加の傾向を鑑み、より質の高い療育と保護者支援、相談支援を提供できる人材の育成が必要となる。各専門職と庁内関係課、医療機関や相談支援事業所等の関係機関との</p>	<p>●こども未来課</p> <p>●こども発達支援課</p>

		<p>【成果】</p> <p>・児童発達支援事業所「かしの木園」事業所アンケート、子どもと保護者の満足度：R3-95%、R4-95%</p> <p>●幼稚園・保育所への巡回訪問については、心理相談員を中心とした専門職チームによる訪問支援によりインクルーシブな視点で保育・教育についての検討を行い、発達に遅れや偏りがあると思われる子どもへの関わり方についてカンファレンスの機会を持った。</p> <p>小学校・中学校への巡回訪問については、各学校や学校教育課と連携し、指導主事が中心となって訪問支援で把握した子どもの状態に応じて教育相談や検査実施につないだ。</p> <p>また、特別支援教育に関する教職員研修会を実施した。</p> <p>【成果】</p> <p>・教職員研修会アンケート 参加者満足度：R3-100%、R4-94%</p> <p>(R3)巡回訪問依頼のあった小中学校 20校中 20校実施(小学校16校、中学校4校)</p> <p>巡回訪問依頼のあった幼稚園・保育園 23園中 23園実施(公立園14園、私立園9園)</p> <p>(R4)</p> <p>・巡回訪問支援振り返りアンケート</p> <p>①幼稚園・保育園への実施分 満足度 99%</p> <p>②小中学校への実施分 満足度 100%</p>	<p>連携を強化し、支援の必要な子どもとその家族のニーズに合わせたきめ細やかな療育や支援を提供する。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染拡大防止のために必要な対策を講じながら、療育や支援の実施を継続する。</p> <p>●就学前巡回訪問の需要と必要性は年々増す傾向にあるが、慢性的に心理相談員の確保に苦慮する状況が続いている。また、相談ニーズの多様化へも対応する必要があるため、人材の確保と心理相談員のスキルアップと対応力の向上に努める。</p> <p>就学後巡回訪問では、ICTの活用を含めたユニバーサルデザインの視点を持った多様な学びの保障に課題がある。発達障がいを含む様々な特性を個性と捉えるダイバーシティ&インクルーシブな社会実現のための啓発にも取り組みながら、特別支援教育の視点を取り入れた授業・学級づくりを行う研修の実施により専門性を高めつつ、ペアレントトレーニングや医師等の相談、教育相談や検査実施につなげる。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染拡大防止のために必要な対策を講じながら、相談の実施を継続する。</p>	
VI	子どもや保護者に向けたあそびの提供や講座、相互交流イベントの開催	<p>●子育ての悩みを参加者で共有し、解決することを目的として、乳児や未就園児・保護者を対象として、身体や身近なものを使った遊びや保護者同士の交流を中心とした講座(家庭教育支援事業)を実施</p> <p>【成果】</p> <p>・R3</p> <p>リズム遊びⅠ、通園グッズ作り&みんなであそぼ、ビギナーママプログラム、赤ちゃんとあそぼ、はればれ子育てプログラム、体育遊び:全62回開催</p> <p>大人571人、子ども1,262人、計1,833人</p> <p>・R4</p> <p>リズム遊び、通園グッズ作り&みんなであそぼ、ビギナーママプログラム、赤ちゃんとあそぼ、はればれ子育てプログラム、体育遊び:全71回開催</p> <p>大人975人、子ども1,378人、計2,353人</p> <p>子育ての悩みを同じ境遇の人と共有することができ、解決へつながりそうであるとの感想があった。</p>	<p>●コロナ過で募集人数を制限していたが、参加者は多く、また参加者の満足度は高い。保護者の子育ての悩みなど解決することができ、また、同世代の交流にも寄与することができた。引き続き、参加者の意見を聴き、内容を検討しながら継続する。</p>	●人権・地域教育課
VII	地域での子育て支援や児童虐待から子どもを守る体制の充実	<p>●地域子育て支援拠点(こども広場・子育て支援センター)において子育てに関する不安・悩みなどを気軽に相談でき、保護者などが子育てに関する情報交換や交流ができる機会・場づくりに努めた。</p>	<p>●地域子育て支援拠点と子ども家庭総合支援拠点で、それぞれ相談業務をおこなっているが、両者の連携が十分とはいえず、お互いの強みを生かしていきれていないのが課題である。</p>	●子ども家庭相談室

		<p>ファミリー・サポート・センター事業は広報掲載や情報パンフレット等で広く市民へ情報提供する他、民生委員やシルバー人材センターへの情報提供やファミサポ通信を作成し窓口での配布やホームページへの掲載など援助会員の確保に努めた。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て拠点のべ利用人数：R3－16,482人、R4－17,442人 ・地域子育て拠点特別講座・子育て講座開催回数：R3－29回、R4－31回 ・ファミリー・サポート・センター事業の会員増加には繋がらなかった <p>●虐待などの問題を抱えた家庭に対応する子ども家庭総合支援拠点をR4年4月に設置。多様な専門資格をもつ家庭児童相談員を配置し、研修により資質向上に取り組んだ。要保護児童対策地域協議会の会議を充実し、児童虐待から子どもを守る体制を整えた。</p>	<p>適切な窓口・機関等と利用者をつなぎ、保護者が円滑に子育て支援サービスを利用できるように支援する「利用者支援事業」を地域子育て支援拠点においても実施し、担当職員の連絡会を設けることによって、地域子育て支援拠点と子ども家庭総合支援拠点の連携強化をはかる。</p>	
--	--	---	--	--

(単位は年度)

基本目標3-重点施策1 審議会意見					
委員評価 (人)	A	B	C	D	
		5	8	2	0
評価基準等 意見・コメント	<p>・きめ細かな支援策によって、子どもの減少数を抑えられている。</p> <p>・子育て支援の充実に向けて、様々な取組みが進められている。しかしながら、そうした支援を行う人材の不足・確保の難しさにより、支援が行き届いていないという課題が多く分野で見受けられる。こうした状況を打開するために、待遇の改善などにより一層取り組むことが必要だと考える。</p> <p>・KPIに関しては達成しているとは言い難い状況。結婚から子育てまでの切れ目ない支援は重要であるものの、まだ、それぞれの施策・事業の関連・相関性に配慮したそれぞれの数値目標を設定しているとは言い難い。今後、こども家庭庁のこどもの孤立対策などを参考にされたい。また、保育士・幼稚園教諭の負担軽減も重要でありICTの更なる活用が求められる。</p> <p>・ターゲットを細分化し、それぞれの課題に対して地道なソリューション活動がされていると感じます。KPIは一朝一夕には達成せず難しいものと思いますが、子育て支援へのアプローチこそが市の発展に無くてはならない最重要課題だと思いますので、「生かせる命を守り育てる」取り組みを引き続きお願いする。</p> <p>・保育士不足は榧原市だけのことではない。いろいろ苦慮されている中で保育士定着支援補助金の申請者数に見られるような一定の効果は出てきているように感じる。千葉県流山市の成功例などから更なる工夫を期待したいと思います。</p> <p>・保育士、看護師、心理相談員等で人材確保が慢性的な課題のようであるので、市に留まらず関係機関に働きかけ、横断的に取り組む必要があるのではないかと。</p> <p>・待機児童が増加する原因は保育士不足であるため、保育士確保の課題を整理し、再雇用も含めどう対応するかもう少し検討して欲しい。</p> <p>・保育士確保の取り組みは評価。一方で、婚活に関する取込みについては、はたして市主体での実施が本当に必要か。参加人数が少ない現状を鑑みても、そもそもの需要がないのでは。</p> <p>・婚活サポート・少子化対策については努力を評価したい。榧原市で子どもと生活しているが信頼できる幼稚園や友人たち、豊かな自然環境があつてのことだと感謝している。制度だけではなく、子どもがいる環境を受け入れるマインドがあるまちに育ってほしい、榧原市にはそのモデル社会になるポテンシャルがあると思う。フランスではあらゆる少子化対策を約80年間試行錯誤し、2022年の合計特殊出生率は1.8である。子どもを受け入れる社会、様々な子どもも大人も生きやすいまちに、気長に育つことができればと願う。</p> <p>・保育士不足については早朝や土曜日が顕著だと聞いているが、シルバー人材との組み合わせを試行されたい。保育士免許保有者でスキルが高くとも、自身も子育て中のため働きにくい方もいる。自分の子どもを連れて出勤して良いという形で保育士集めに成功している民間の例は様々な職業に応用できると良い。保育士自身の子どもが病気のときに休みやすいよう、シルバー人材とも合わせてコンパクトなシフトを組み合わせると理想的だと思う。</p> <p>・市を特徴づけるキーワードに「子育て」を選んだ人についてはR5年度Web調査予定とのことで、データの活用を目標に、どんなときに・どんな支援が必要とされているかなど具体的な意見を調査されたい。</p> <p>・榧原市観光親善大使は未婚、既婚、性別を問わず応募できることになったことを評価したい。チャイルドフレンドリー社会に向けて、3名中1名を「子育て親善大使」とすることを提案。榧原市での日々の子育てライフを発信されたい。</p>				

	<p>・子どもの発達に悩んで療育への一歩を踏み出すのが遅くなる人もいる。母親が子どもの発達に問題があるかもと気がついていても認めるのが難しいケース、世間体からか祖父母や父親が認めるのに時間を要するケースもある。いずれの家庭にも必要なのは整った制度はもちろん、地域の人々が寄り添う気持ちだと考える。理解が得られないと公園などでも遊びにくく、悩みが増すことがある。市ホームページを利用して Web 講座を提供するなど、様々な方への地域全体のリテラシーを高めることで、全ての人が生きやすい市になることを望む(SDGs)。</p> <p>・虐待にも様々あり、教育虐待のような見えにくいケースもある。虐待されている本人は愛情とらえてしまい声をあげにくい場合があるので、地域の方からの相談が増えている点は評価できる。</p>
--	--

ii. ③-重点施策(基本的方向)2 魅力ある教育を進めます

■重要業績評価指標(KPI)(数値は年度で3月末日時点とする)

ICTを毎日活用した授業の割合(小学校)			
	指標の動き及び進捗状況の分析 学習用端末やデジタルテレビ等の環境整備も進み、令和4年度全国学力学習状況調査【学校質問紙】によると、前年度に教員が大型掲示装置(プロジェクター、電子黒板など)などのICTを活用した授業を1クラスあたりほぼ毎日行った割合は初期値を大きく上回り、県、全国平均も上回っている。また、令和4年度第2回学習用パソコンの活用状況調査(2022/12/22)によるとほぼ毎日活用している割合は46.5%であるため、今後も継続的に、様々な研修機会を通し効果的なICTの活用の取り組みをすすめていく。 ●学校教育課		
	初期値 目指す値	R4 実績値	進捗状況
	R1:12.5% R7:90.0%	75%	未達成
ICTを毎日活用した授業の割合(中学校)			
	指標の動き及び進捗状況の分析 学習用端末やデジタルテレビ等の環境整備も進み、令和4年度全国学力学習状況調査【学校質問紙】によると、前年度に教員が大型掲示装置(プロジェクター、電子黒板など)などのICTを活用した授業を1クラスあたりほぼ毎日行った割合は初期値を大きく上回っている。また、令和4年度第2回学習用パソコンの活用状況調査(2022/12/22)によるとほぼ毎日活用している割合は39.1%(中学校)であるため、今後も継続的に、様々な研修機会を通し効果的なICTの活用の取り組みをすすめていく。 ●学校教育課		
	初期値 目指す値	R4 実績値	進捗状況
	R1:50.0% R7:90.0%	67%	未達成

■主な取組み

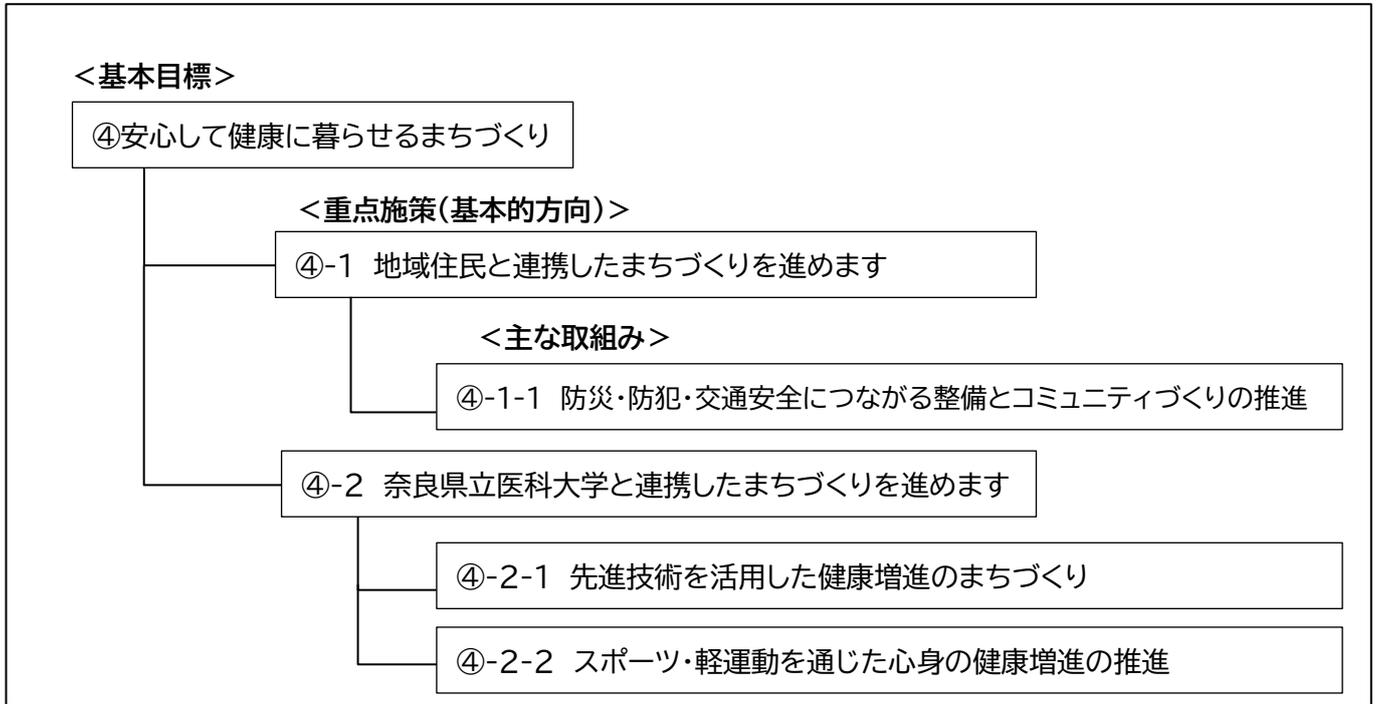
③-2-(1) 子どもが夢を持って学べる教育環境の整備				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R4)	課題及び対応	担当課
i	新時代の学びを支えるICT教育の整備	<p>●ICTを活用した授業づくりの研修及び研究授業を初任者研修において実施。プログラミング教材・動画教材 SDGsSchool を使用した授業推進、ロイロノートの活用研修の推進に取り組んだ。</p> <p>【成果】 授業における学習用パソコンの使用状況について(2学期)アンケートをとったところ、平均週1回以上の頻度で使用している職員が、小学校で7割6分(令和3年度7割)、中学校では5割4分(令和3年度3割)と回答。</p>	<p>●少なくとも週1回以上、学習用パソコンを使用した授業改善に取り組む職員の割合が小中学校共に増えてきている。今年度は、ICT 端末の学習場面における適切な利活用をした授業づくりについて、ICT 支援員やロイロノート担当者と連携し、教職員のレベルに応じた研修の開催など、ICT の有効的に利活用の推進に取り組む。</p>	<p>●教育総務課 ●学校教育課</p>
ii	こどもたちが自分の命を大切に考え、すべてのこどもたちが教育活動に参加できる環境の整備	<p>●外部講師を招いて命・人権等に関する学習の実施。不登校児童生徒に対する適応指導教室の利用に際して、ICT 端末を利活用したりリモート授業を実施。</p> <p>【成果】 いのちの学習:H27-22 校、H28-21 校、H29-20 校、H30-8 校、H31-22 校、R2-未実施、R3-未実施、R4-6 校</p>	<p>●各校の教育目標に照らし合わせて、外部講師を効果的に活用し事業を実施してきたが、令和2・3年は外部講師を招聘したいのちの学習は実施できていなかったが、令和4年度は6校が実施している。令和5年度も、外部講師招聘予算を活用し、特色のある学校づくりに向けて学校が主体的に独自の取り組みを進めるよう、校長会、教頭会を通じて様々な学習ができるよう周知を図っていく。</p>	●学校教育課
III	文化財や昆虫を題材に学校と連携したアクティブ・ラーニング(主体的・能動的な学習)の実施	<p>●文化財を活用した教育プログラムや、史跡新沢千塚古墳群や市内出土資料を活用した校外学習の実施、博学連携企画展を実施した。</p> <p>【成果】 ・R3 奈良県立高田高等学校における対話型学習「陶宝見聞録」1回、奈良県立橿原高等学校との博学連携企画展「弥生 ART を科学するⅡ～弥生人の見たもの～」開催、校外学習6校実施。 ・R4 博物館実習生との博学連携企画展「これ、おもしろ。知らんけど。」開催、校外学習8校実施。</p> <p>●市内小学校や明日香村の各小学生3年生を対象にて理科の指導要領に準拠したモンシロチョウの飼育教材を用いての教材配布。新型コロナウイルス対策のため講座は実施せず、教材配布と担当の教師の方々に飼育方法のDVD配布と説明を行った。</p> <p>【成果】 ・出前授業実施校 (モンシロチョウ)R3-12校 (メダカ)R3-1校 ・教材配布校 R4-15校</p>	<p>●校外学習で来館した小学生からの感想文には、様々な疑問や発見が生まれたことが書かれており、主体的な学びが実践できたことを確認した。 博学連携企画展では、参加した大学生が気づきと学びに着目した展示を行い、来館者からは、これまで考えたこともない視点で楽しい、という声があった他、学校の先生方からも、学校教育にも利用できる内容であり、生徒だけでなく、先生にも見せたいとの声があった。 今年度は新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、より多彩なプログラムを展開できるようになった。そのため、資料の実物に触れる機会や、ユニバーサル展示を充実させていく。</p> <p>●新型コロナウイルス対策及び職員の負担軽減のため出前講座は実施していないが、次年度は要望のあった学校の先生に飼育セットを昆虫館にとりにきてもらって飼育方法をレクチャーし、各学校で飼育してもらう方式で実施していく。 子どもたちがモンシロチョウの飼育を実施することで、主体的かつ実践的な学習の機会を提供できた。次年度も引き続き実施し、生き物の生態・成長を観察して学び、知識の引き出しを増やせるよう貢献したい。</p>	<p>●文化財保存活用課 ●昆虫館</p>

(単位は年度)

基本目標3-重点施策2 審議会意見				
委員評価 (人)	A	B	C	D
	7	8	0	0
評価基準等 意見・コメント	<p>・KPI では未達成となっているが、目標値に向けて順調に推移していると見ることができる。今後も同様の取り組みを進めていくことが重要であるとする。</p> <p>・基本的な学びに係る ICT 環境整備は迅速に対応いただきたい。不登校児童生徒や SNS 時代におけるリテラシー教育、子供の孤立対応は重要であり、注力を。また、教員のサポート体制も重要であり、バックオフィス体制に加え、外部の知見をどのように内政化していくかについても若手人材も活用しつつ進められたい。加えて、第 3 期戦略的イノベーション創造プログラム (SIP)において、本年度より「ポストコロナ時代の学び方・働き方を実現するプラットフォームの構築」がスタートするなど、新時代の学びに係る政策が進むのでそちらの状況も確認いただきたい。</p> <p>・ICT活用において目標達成には至っていないようだが、前年度比較で見ると確実に前進しているので、今後を期待したい。</p> <p>・ICT を活用した授業の充実は効果的で重要であるとするが、不易流行を十分認識して取り組んでいただきたい。</p> <p>・ICT 活用については、一定の成果が出ている。</p> <p>・DX 化や ICT 導入推進を行う一方で、教員の高齢化がその推進の障害になっていることは、教員の PC 利用率でもわかる。長く PTA をした経験のなかで、PC を使えない教員が多いことに驚いた。ICT の整備に合わせてベテラン教員への PC 活用研修についても併せて実施されてはどうか。</p> <p>・ICT 教育の整備に関しては、“どれぐらいの頻度で使えたか”という量に焦点を当てるだけでなく、“どのように使えたか”という質にも焦点を当てていきたい。特に、橿原市としての教育のロールモデルを構築するため、(底上げの視点だけでなく、)積極的に活用している教員をさらに引き上げるための支援に力をそそぐべきでは。</p> <p>・コロナ禍で ICT 教育は短期間に進み、公立小学校では漢字の書き順練習、ミライシード等にクロームブックはほぼ毎日使用されている。理科や音楽の動画も一助となり、教員の働き方改革や紙媒体からデジタル化 (SDGs) につながっている点は喜ばしい。療養中に自宅でリモート授業を受けることも可能であり、不登校の児童にも一助となる場合がある。一方で小学校でも LINE いじめが問題となり、懇談会ではゲームやインターネットとの折り合いの付け方が主な話題の 1 つでもある。優しさを大切に、可能であれば民間コーディネーターと協働し、リスクを理解し上手に ICT を活用できるよう、各家庭のリテラシーを高められたい。</p> <p>・「子どもが夢を持って学べる」: チャレンジングな目標であり、ぜひ続けられたい。広く世界を知ること、自分たちが住んでいる土地を知ること、両方の視点が必要である。公立小学校でも、地域の留学生が母国を紹介して下さる機会があり、歌や踊り、生活習慣を通して子どもたちは目を輝かせている。各自役割を見だし、協働するという視点が以前より育っているように感じられる。一方、奈良県不登校児童数は小学校で 2012 年 300 人代から 2019 年は 600 人代、中学校で 2019 年に 1500 人近く (『奈良県のすがた令和 3 年度版 2021』p.145)、全国的にもコロナ禍で増加傾向にある。理由は様々であり、オンラインで学ぶことが可能な時代でもあり、命が大切だと考える。市ホームページや、子ども自身から無料で相談できるツールについても配布されており、窓口が開かれている点を評価したい。</p> <p>・文部科学省全国学力・学習状況調査では「自分にはよいところがあると思う」奈良県小学生の割合は 79.8% (全国で 41 位: 『100 の指標からみた奈良県勢令和 3 年度版』p.77) である。これについては 100%、「夢を持って」自分も他者も尊重できる、優しさでいっぱい環境を目指されたい。</p> <p>・命・人権等に関して「R5 年度も、外部講師招聘予算を活用し」とあり、様々な分野の機会がもたらされることを期待する。</p> <p>・生き物の観察・学びを通して「知識の引き出しを増やせるよう貢献したい」とあるが、豊かな自然に恵まれた橿原市で、知識だけにとどまらず環境意識を通じてエンパシー (SDGs) も育つことを願う。</p>			

(4) 基本目標④安心して健康に暮らせるまちづくり
 ～安心・安全・健康を支えるコミュニティ形成～

■施策体系



■数値目標(数値は年度で3月末日時点とする)

災害協定件数			市を特徴づけるキーワードに「医療・健康」を選んだ人の割合		
初期値 目指す値	R4 実績値	進捗状況	初期値 目指す値	R4 実績値	進捗状況
R1:38件 R7:48件	44件	未達成	H30:58.9% R7:62.3%	R5 調査予定	その他

i. ④-重点施策(基本的方向)1 地域住民と連携したまちづくりを進めます

■重要業績評価指標(KPI)(数値は年度で3月末日時点とする)

安心パーク利用率(土・日・祝日における訓練・講座)			
<p>50 40 30 20 10 0</p> <p>R1 R2 R3 R4 R5 R6 R7</p> <p>—▲— 目標 —◆— 実績</p>	指標の動き及び進捗状況の分析 令和3年度に比べ、新型コロナウイルスの影響はあるものの、団体での利用率が向上した。5月8日以降コロナ感染症5類移行に伴い、これまで実施できていなかった訓練・講座の内容見直し等により、問い合わせが増えることが予想され、利用率向上の為、訓練・講座の周知を図っていく。 ●危機管理課		
	初期値 目指す値 R1:27.7% R7:40.0%	R4 実績値 20%	進捗状況 未達成

■主な取組み

④-1-(1) 防災・防犯・交通安全につながる整備とコミュニティづくりの推進				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R4)	課題及び対応	担当課
i	空家等の発生予防、早期発見による適正管理の促進と再生活用による地域活性化の実施	<ul style="list-style-type: none"> ●派遣アドバイザーによる住宅・建築物相談会並びに空家等相談会を毎月各1回公募し、全ての申込者への対応ができた。 【成果】 ・住宅・建築物相談会:R3-4回、R4-3回 ・空家等相談会:R3-8回、R4-7回 ●流通困難な空家等を対象とし、各種専門家団体と協力して流通サポートを行う空家等対策プラットフォーム関係団体会議を運営しているが、R4年度は関係団体会議を開催せずとも問題解決の方向性を所有者等に示すことができた。 【成果】 ・関係団体会議:R3-1回、R4-未開催 ・相談案件数:R3-4件、R4-0件(対象案件なし) ●地域活性化を目的として空家等を利活用し地域のコミュニティ施設等として再生を行うモデル事業に補助をおこなう空家等利活用再生補助の応募を行った。相談案件はあったが交付申請に至らなかった。 【成果】 ・R3 1件(600万円)・コミュニティ&ブツカカ ・R4 0件 ●地域住民と協働した橿原市空家コーディネーター制度があり、自治会からの推薦 	<ul style="list-style-type: none"> ●市民からの問合せや相談に対し、問題内容を確認し、各相談会への申込に繋がっている。専門家に相談しアドバイスを受ける事により問題解決への進め方を認識し、不安解消に繋がっている。 ●流通困難な空家等に対し各種専門家団体と協力して流通サポートを行う体制は、空家等問題解決には必要な取組であり、民間流通を阻害しない仕組みで体制維持できるよう関係団体と協議していく。また、所有者等が自ら問題解決に向け進められるよう、窓口や各種相談会を通じ情報提供やアドバイスする取組に重点を置いていく。 ●空家等対策の補助制度では、利活用再生事業に重点を置き取り組んできたが、今後、空家等の増加により周辺的生活環境悪化が問題となることが見込まれることから、空家等の解体・除却等に対する補助についても検討していく。 ●地域事情に精通している自治会役員等が空家等対策に関心を持ってもらうこと 	●住宅政策課

		者を対象にDVD研修を実施し、空家コーディネーターとして認定した。 【成果】 ・R4 空家コーディネーター新規認定者:57名	で、まちづくり活動の一環とした空家等対策が可能となることから、橿原市空家コーディネーター制度を継続し、地域と連携した空家等対策を定着させていく。	
ii	通学路を中心とした路側帯や交差点等のカラーリングによる路面表示	●通学路交通安全プログラムとして、教育委員会、警察、学校関係者、道路管理者等で合同点検を実施。 【成果】 R3:八木中学校区を点検し、交差カラー化や路面標示など25箇所を整備。 R4:大成・橿原中学校区を点検し、交差点カラー化や路面標示など3箇所を整備。 ●通学路緊急合同点検として、教育委員会、警察、学校関係者、道路管理者等で合同点検を実施。通学路を中心とした路側帯や交差点等のカラーリングによる路面表示を行うことで、児童生徒が登下校で通行する道路の注意喚起や歩行者や自転車利用の安全対策の整備が図られた。 【成果】 ・大成中・橿原中学校区を点検し、交差点カラー化や路面標示など3箇所を整備。 ・緊急合同点検箇所カラーリング実施:R3-34か所、R4-35か所 ・校長会、教頭会を通じた安全指導についての学校への周知により、横断歩道の横断については挙手をする児童生徒が増えた。	●計画的かつ効率的に保全しているが、交通量の増加に伴う損傷、経年劣化などにより維持修繕が必要な箇所が多くなっている状況は変わらない。今後も合同点検を実施することにより、状況を適切に把握し安全対策の整備を図っていく。 ●市単独ではなく、自治会やPTA、学校等多方面からの情報収集に努める。要対応箇所の適切な把握・交通量や幅員等から危険度の判定を迅速に行い、路側帯の新設・修繕といった設備面のみならず、横断時には挙手をする・危険箇所での適切な通行方法といった安全指導も併せて行っていく必要がある。	●建設管理課 ●学校教育課 建設管理課
iii	防災講座や出前講座による防災知識の啓発	●新型コロナウイルスの影響により、出前講座の実施を見合わせていたが、年度末に新たな試みとして、Google ミートとPC、モニターを利用して、2校の小中学校で防災講座を実施した。また、課題の一つであった講座の内容やメニューについても大幅に見直しを行った。 【成果】 ・安心パーク防災講座:R3-36回、R4-47回 ・出前講座(防災):R3-0回、R4-2回	●コロナ禍の影響もあり、防災に対する知識や重要性を学ぶ機会を十分に提供できなかったことを課題ととらえ、今後はコロナウイルス感染症の5類移行に伴い、小中学生や自主防災組織に対して、市内の災害リスクや備えるべきこと等を積極的に周知・啓発し、様々な手法を用いて、少しでも多くの出前講座を開催することで地域防災力の向上に努めていく方針である。	●危機管理課
iv	道路の安全対策、河川カメラの設置による防災対策	●企業版ふるさと納税「市管理道路の安全対策プロジェクト」の取組み P.55 を参照 ●企業版ふるさと納税「地域デジタル化推進プロジェクト」の取組み P.54 を参照		●建設管理課 道路河川課 ●デジタル戦略課

(単位は年度)

基本目標4-重点施策1 審議会意見				
委員評価 (人)	A	B	C	D
	4	10	1	0
評価基準等 意見・コメント	<p>・一定の成果を上げられていると考える。今後も空き家等地域の状況に応じた取り組みを進められることを期待する。</p> <p>・一定程度の取り組みが進んでいると思料する。しかしながら現在の KPI に関しては、ハードの整備状況が KPI となっており、コミュニティ形成にどのように寄与しているかについてのアウトプット・アウトカムへの接続はこれからである。是非、ハード整備への投資が無駄にならない、コミュニティづくりに力を入れていただきたい。</p> <p>・コロナ禍の影響はあるものの、地域や市民と協働した防災意識の向上が伸びやかなでいる。また、空家対策も成果が十分に出自ているとは言いがたく、ニーズに対応したきめ細やかな対応が望まれる。</p> <p>・流通困難な空き家対策と起業家育成支援などと情報共有しながら進めてほしい。</p> <p>・コロナ禍の中、通学路緊急合同点検を実施し、歩行者等の安全対策の整備を進めたことを評価する。</p> <p>・防災・防犯・交通安全の目指す姿に向けて順調に対応している。KPI の実績も良い数値が出ている。</p> <p>・安心した暮らせるまちづくりに対して着実に取り組みをされていることがわかった。今後も各種相談会の実施、会議体の運営、リモートの講座等、地道な取り組みをお願いする。</p> <p>・各種情報収集について、できうる限りオープンに情報を集める仕組みづくりを求む。”見える化”することで市民参画の余白を設けていきたい。</p> <p>・「今後、空家等の増加により周辺の生活環境悪化が問題となることが見込まれることから、空家等の解体・除却等に対する補助についても検討していく」とあり、火災や自然災害を考えると急務であり、実現されたい。また、橿原市でも既存の住宅をリノベーションした宿(注1)は人気があり、類似サービスから橿原市に宿泊者が国内外から増えることに期待。建築資材については、自然豊かな奈良県内の木材(注2)を利用する方への助成を拡大されたい。</p> <p>(注1:参考 https://kominka-kaerute.com)</p> <p>(注2:参考 https://www.pref.nara.jp/secure/265971/R3_101_kentoushiryou.pdf)</p> <p>・通学路緊急合同点検についてはR4年度、橿原市立耳成小学校全家庭にアンケート実施集計の後、PTA から学校を通して資料をあげ、地域と協働して対策をお願いした。結果、105号線で大きな側溝に児童がR4年度だけでも複数回落ちて怪我をし困っていた箇所には側溝にグレーチング等で迅速に対策をしてくださり、押しでも点滅しなかった押しボタン信号も改善。通学時間帯車両進入禁止にも関わらず車両が出入りし危険で困っていた箇所には巻き看板と度々の点検で対応してくださり感謝申し上げます。</p> <p>・ドライバーに注意を促すカラーリングは主に大和八木駅周辺で進んでいるように思われる。一方、消えかかっている足跡マークのカラーリングは未だ進んでいないように見えるので、実施していただき、児童側の注意も心がけたい。</p> <p>・各校区は広く学校内のボランティアだけでは困難であり、地域の見守り隊や自治会の皆様に日々感謝している。</p>			

ii. ④-重点施策(基本的方向)2 奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます

■重要業績評価指標(KPI)(数値は年度で3月末日時点とする)

奈良県立医科大学との連携による健康教室の参加人数			
	指標の動き及び進捗状況の分析 新型コロナウイルス感染症拡大のため令和2年度は「健康かしはら21講座」の教室開催を見合わせた。令和3年度より教室を廃止とした。		
	●健康増進課		
初期値 目指す値	R4 実績値	進捗状況	
R1:317人 R7:630人	事業廃止	その他	
市主催スポーツイベントの参加者数			
	指標の動き及び進捗状況の分析 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市民体育大会競技別スポーツ大会の一部の競技・種目を中止した。一方飛鳥RUN×2リレーマラソンや畝傍山一円クロスカントリー大会などは、予定どおり実施できた。加えて、スポーツEXPO、U15バスケットボールサマーキャンプ、公立高校サッカー大会などの新規事業を開催したため、「市主催等スポーツイベントの参加者数」は、目標数値の約95%まで引き上げることができた。		
	●スポーツ推進課		
初期値 目指す値	R4 実績値	進捗状況	
R1:11,021人 R7:13,200人	9,673人	未達成	

■主な取組み

④-2-(1) 先進技術を活用した健康増進のまちづくり				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R4)	課題及び対応	担当課
i	医大の知見を取り入れたまちづくりの推進	●医大附属病院周辺地区において、「奈良県立医科大学附属病院南側地区のまちづくりに関する連携協定」を奈良県、医大、橿原市、近鉄の4者で締結した。また、医大・周辺まちづくり検討会にて、健康増進拠点等のあり方について、健康、賑わい、医学活用をテーマとして協議した。庁内においては、各テーマに関係する部署にヒアリングなどを実施した。	●引き続き関係機関等との協議を重ね、まちづくりの核となる新駅設置に関して、費用負担を含む基本事項の合意形成を図る。 医大附属病院周辺地区、医大新キャンパス周辺地区を含む医大周辺地区全体において、今後のまちづくりの指針となる基本構想を策定する。	●市街地整備課

		【成果】 R3:新駅整備等に伴うまちづくりの効果検証(経済、駅利用者、地域への影響の観点) R4:「奈良県立医科大学附属病院南側地区のまちづくりに関する連携協定」の締結 医大・周辺まちづくり検討会開催:3回		
④-2-(2) スポーツ・軽運動を通じた心身の健康増進の推進				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R4)	課題及び対応	担当課
i	健康増進・心身形成・病 気予防につながるスポー ツや軽運動の機会形成	●年齢、性別、障がいの有無を問わず、市民の誰もがスポーツに関わることができるよう、主にニュースポーツを普及・指導する「スポーツ推進委員派遣事業」を行った。 新規事業として、奈良県立医科大学との連携について、多世代サッカー交流大会で、小学生向けのスポーツ検診を実施した。 【成果】 派遣事業:R3-11件、R4-53件 ●企業版ふるさと納税「バスケットボール活性化プロジェクト」の取組み P.55を参照	●コロナ禍において、活動を控えていた市民や高齢者などが当派遣事業を通して、運動するきっかけとなった。また、幼稚園への一輪車指導や障がい者施設への派遣など、年齢層や対象者の幅が広がった。 派遣先も増加傾向にあり、引き続き継続していく。また、県立医大とも様々な連携を模索していく予定である。	●スポーツ推進課
ii	地域の健康づくり活動の 支援 健康的な生活習慣づくり に向けた意識啓発	●新型コロナウイルス感染拡大のため、対面での啓発の機会は減少しているが、ホームページなどを活用し、啓発を行っている。 【成果】コロナ禍の運動の実践や健康的なレシピの配信などを継続的に行った。レシピの配信は1回 3~4つのレシピを毎月(12回)配信した。ホームページなどを閲覧した人が運動や食事の健康づくりに取り組むことで、健康的な生活習慣を身につけることができる。令和5年1月より、たばこに関するパンフレットをナビプラザ・ミグランス・図書館に新たに設置し、意識の啓発を行った。 包括連携協定を結んでいる第一生命と「乳がんセミナー」を実施したり、近鉄百貨店橿原店で事業の実施や展示を行った。	●今後も新ホームページなどの活用を継続し、啓発していくとともに、啓発の場面、場所を検討していくことが課題である。	●健康増進課

(単位は年度)

基本目標4-重点施策2 審議会意見				
委員評価 (人)	A	B	C	D
	2	8	3	2
評価基準等 意見・コメント	<p>・コロナ禍の影響があるとはいえ、KPIが伸び悩んでいる。この2年間の遅れを取り戻すには、より一層の工夫が必要だと考える。</p> <p>・コロナ禍による一部の活動の中止、また奈良県立医科大学との連携による健康教室が事業廃止になったこともあり、評価ができないと考えた。</p> <p>・橿原市では、奈良県立医大の取り組んでいるMBTコンソーシアムが展開されている一方で、橿原キャンパスタウン構想における企業誘致の促進や新産業創造との取り組みの相乗効果が十分発揮できておらず勿体ないと思料する。まちづくりと産業政策との連携も重要である。</p> <p>・医大・周辺まちづくり検討会の発展に期待。将来利用することになるであろう10代の意見も調査し、取り入れられたい。</p> <p>・県立医科大学との連携による健康教室が、R3年度以降廃止となるなど、コロナ禍での評価が難しいが、3年後に移転するキャンパスを地域に開かれたものにしてもらえる取組みを急ぎ進めてほしい。また、移転後の旧校舎や体育館などの取り扱いなどについても情報収集とともに橿原市構想をまとめ積極的に要望して欲しい。</p> <p>・KPIとしては未達成なので評価しにくいのですが、医大周辺のまちづくりは記載いただいたように着実に進んでいるように思える。ソフト面での医大との連携などが記載できれば、既存のKPI(廃止の健康教室)を補完できるのではないかと思います。</p> <p>・医大周辺地区全体に策定される「基本構想」に期待する。</p> <p>・今後奈良県立医科大学と連携したまちづくりは、奈良県知事が替わったことにより方針等の変更があり得ると考えるが、橿原市として軸足がぶれず毅然とした意見を持ち対応して欲しい。</p>			

	<p>・「心身の健康増進の推進」に関わるスポーツイベントの開催、運動方法や健康レシピの配信について、市が主体的に実施する必要はあまり感じない。民間事業者の活用・支援に重点を置くべきでは。</p> <p>・公園なのに「ボール遊び禁止」と書かれたところがある。中高生以上の若者が遊びに行く場合に大阪などに出かけることがあり、市内にも橿原運動公園に加えて、小さくても良いので気楽にストリートバスケットボールなどが楽しめる場所が出来ると良いとの声がある(注1)。住民の QOL も高まると思う(注 2)。</p> <p>(注 11:「広報かしはら」2023 年 1 月 no.1047「市長×20 歳 新春座談会」 https://www.city.kashihara.nara.jp/material/files/group/4/kouhou202301.pdf)</p> <p>(注 12:参考 「都市公園における利用行動と健康関連 QOL の関係性」大塚芳嵩、那須守、高岡由紀子、金侑映、岩崎寛 (2014) https://www.jstage.jst.go.jp/article/jjsrt/40/1/40_90/_pdf/-char/ja)</p> <p>・スポーツ・軽運動を通じた心身の健康増進の推進には、心身ともに健康を目指すということで、交流も兼ねて、子どもたちの下校見守りや通学路のゴミ拾いボランティアなど、引き続きお願いできると有り難い。</p> <p>・社会情勢や橿原市を取り巻く環境情勢により KPI の見直しを早期に実施されたら良いと思う。</p> <p>・KPI の指標としている「奈良県立医科大学との連携による健康教室」が事業廃止となったことについて判断しにくかったのも、一定の基準を示していただけたら、評価しやすかった。</p>
--	---

6. 交付金等活用状況

(1) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るために必要な事業

【令和3年度(令和4年度繰越分) 実施状況報告】

事業の名称	実施内容	総事業費 (円)	実績	事業実施による効果・ 評価	担当課
新型コロナウイルス 感染拡大防止事業 ②	感染予防対策物品を一括調達し、 庁内各部署及び各施設に配布し 感染及び感染拡大の防止を行う。	1,582,680	消毒液 2,204L を購入し 庁内各部署へ配布	感染対策物品の補充ができた ことで、感染拡大防止の効果が 見込まれる。	資産経営課
宿泊客誘致促進 事業②	新型コロナウイルス感染症の拡大 が長期化し、市内観光関連産業に 多大なる影響をあたえている為、 令和 2・3 年度に引き続き、宿泊 クーポンの発行を行い、宿泊客の 回復につなげる。	34,954,500	R4 市内宿泊者数: 176,516 人	R4 市内宿泊者数が目標値の 12.5 万人を達成しただけでな く、前年比 48.2% 増となる 176,516 人となり、大きな事 業効果があったといえる。	観光政策課
観光トイレ整備事業 ②	市内観光トイレに、非接触型自動 洗浄機能を導入することにより、 新型コロナウイルス感染症等の主 な感染原因とされる設備への接 触を大幅に低減させる。併せて、 通常便座を抗菌型温水洗浄便座 へ変更することにより、設備の抗 菌力を更に向上させ、なお一層の 感染症対策を推し進めると共に 来訪者が安心して利用できるトイレ を提供する。	7,066,620	非接触型自動洗浄機能の導 入件数:15 件 抗菌型温水便座の導入件 数:15 件 非接触型立水栓の導入件 数:14 件	非接触型自動洗浄機能及び抗 菌型温水便座への交換を行い、 設備への接触を低減するととも に抗菌力を向上させた結果、ク ラスタ発生を抑えることがで きた。	観光政策課
地域振興券発行事 業 第3弾	新型コロナウイルス感染症の拡大 に伴い、甚大な経済的損失を被っ ている飲食店や小売店などへの 影響を緩和するとともに、地域に おける消費を喚起・下支えするこ とを目的に、地域振興券の第3弾 を全市民に発行する。	497,372,551	換金率 95.92%	かしはら応援地域振興券は、 1,000 円以上の取引の場合に 500 円分1枚使用できるもの であることから、457,253 千 円×2=914,506 千円以上の 市内消費があり、市民生活支援 と事業者支援に大きな効果が あったものと考えられる。	地域振興課
図書館資料充実事 業②	新型コロナウイルス感染症拡大に より家庭で過ごすことが多くなっ た市民に対し、在宅時間を豊かな ものとするため、新しい本を購入 し提供することで、読書環境を充 実させる。併せて、増書に対し必 要な経費を計上する。	8,956,066	(購入物件) 図書:一般書 2,927 冊、 児童書 1,314 冊 書誌データ作成 4,241 冊 図書整理用(消耗品 IC タグ) 4,241 枚	目標冊数に達することができな かったが新刊図書のうち絵本 など児童書が多数購入できた ことにより、コロナ禍において 家庭で過ごす時間が増加した 児童や一般利用者のニーズに 応えることができた。	人権・地域 教育課
電子黒板整備事業 ②	教員の手元を拡大表示等するこ とにより児童生徒間の密を避け るとともに、デジタル教科書等の 使用による教育のデジタル化を 推進するための電子黒板を購入 する。	11,930,600	小中学校の普通教室への電 子黒板整備率 100%を達成	教育のICT化を図るとともに、 密を避けることによる感染症対 策を実現した。	教育総務課
幼稚園空調機整備 事業	密を避け、衛生環境の改善を図る ため、分散保育を行う保育室に空 調機を設置する	4,752,000	空調の整備により、1保育室 当たりの園児数を 20 名以下	空調の整備により分散保育が 可能となり、密を避けること により感染症を防止した。	教育総務課

幼稚園用業務支援システム導入業務	<p>コロナ感染防止策として接触機会の低減を図るとともに幼稚園の ICT 環境を整備するため、名簿管理や指導計画等の帳票、保護者との連絡等に使用する業務支援システムを導入し、幼稚園業務をデジタル化することで、教職員の働き方改革を進めるとともに保護者の利便性を高める。</p>	10,599,600	園務及び保護者との連絡等に使用する業務支援システムを全園に整備し、ICT環境を整えた	園務のICT化を実現し、効率化を図るとともに、教職員間及び保護者との接触機会を減らすことにより感染症を防止した。	教育総務課
校務支援システム拠点地追加事業	<p>新型コロナウイルスの感染防止対策として、校務支援システムのネットワーク拠点地を追加し、子ども総合支援センターでも校務支援システムを利用できるようにすることでオンライン会議に参加するなど ICT 化を推進する</p>	330,660	子ども総合支援センターでも校務支援システムを利用できるようにすることでオンライン会議に参加するなど ICT 化の推進が図れた。	指導主事から教員への連絡、研修案内、オンライン会議等を校務支援システムを通じて行い感染症対策が図れた。	こども発達支援課
新型コロナウイルス感染拡大防止にかかる、庁内非接触・非集合化事業	<p>職員の新型コロナウイルスへの罹患の可能性及び庁内クラスター発生の危険性を低減するため、職員同士、又は職員と庁外者との接触機会を抑える必要がある。そのため、ペーパーレス化(非接触)・オンライン会議(非集合)を促進の上、どうしても会議を実施しなければならないときは、キーディスプレイを励行できる環境を整える。</p>	26,157,934	約 70 課(室)・10 会議室をカバーするために、無線 LAN - AP を約 100 個、多機能大型ディスプレイ(電子黒板)5台・大型モニターを48台を設置した。併せて、庁内 LAN(LG-WAN)上で動作する WEB 会議システムを構築した。	庁内 LAN(LG-WAN)上で動作する WEB 会議システムを構築できたことにより、今までインターネット系の PC を用意しなければできなかったオンライン会議を手軽に実施可能となり、集合の回数は減少となった。また、無線化を行ったことにより、紙を印刷せず、PC を持ち運びモニタ上で資料を共有することができ、ペーパーレス化(非接触)につながった。	デジタル戦略課

【令和4年度 実施状況報告】

事業の名称	実施内容	総事業費 (円)	実績	事業実施による効果・ 評価	担当課
マルチコピー機導入事業	証明書発行対応マルチコピー機(行政キオスク端末)を導入し対面による住民票等交付数減少を図り、申請窓口の混雑緩和に繋げ、感染拡大の防止を図る。	4,862,000	マルチコピー機の設置により、窓口での対面による証明書発行件数が減少し、感染拡大の防止に繋がった。 《参考》窓口及びマルチコピー機証明書発行件数(R3.4年度 11~2月合計値) 【住民票】 R3年度《窓口》11,853部 R4年度《窓口》8,687部 《マルチコピー機》340部 【戸籍】 R3年度《窓口》4,044部 R4年度《窓口》3,770部 《マルチコピー機》132部 【印鑑証明】 R3年度《窓口》6,924部 R4年度《窓口》4,655部 《マルチコピー機》570部	証明書発行対応マルチコピー機(行政キオスク端末)を導入し対面による住民票等交付数減少を図り、申請窓口の混雑緩和に繋がったことから、感染拡大の防止の効果が見込まれる。	市民窓口課
橿原市事業継続支援金	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けた中小企業・小規模事業者の事業継続を支援するために、支援金(利子・保証料に相当する分最大30万円)を支給する。	47,479,644	195 事業者に総額 47,065 千円を交付し、対象事業者の事業継続を支援。	新規の融資はもちろん、コロナ融資への借換えも対象としたことで、コロナ融資により資金繰りの安定化を図る事業者が多数見られ、事業効果は十分確認できたと考える。	地域振興課
宿泊客周遊促進事業	旅行予定者に対し魅力あるクーポン(周遊促進クーポン)を提供することにより、本市来訪の動機付けをおこない、宿泊者を強力に誘致すると共に、宿泊後の市内周遊を推し進め、感染症拡大の長期化による影響を強く受けている宿泊事業者をはじめ広く観光関連事業者への需要を喚起させ、もってウィズコロナからポストコロナに向けて、観光業等の活性化や市内のさらなるにぎわい回復を目的とする。	26,642,614	執行助成額: 17,126,087 円 R4 観光客数: 4,896,000 人	執行助成額の達成及びR4 観光客数が目標を超過したことから、事業効果が十分発生していると考え	観光政策課
子育て世帯臨時特別給付金給付事業	国のコロナ対策の補助事業である「令和3年度橿原市子育て世帯臨時特別給付事業」に基づいて、この補助金の支給対象者に該当しないが、令和3年9月30日から申請を行う日まで橿原市の住民基本台帳に記載されている者で18歳以下の児童を扶養するものを対象者として給付金を支給し、コロナ禍で生活を送る子育て世帯に経済的支援を行う。この支給対象者は令和4年3月31日迄に生まれた新生児も対象児童となるので、申請が4月以降になった者に対して支給する。	300,000	対象児童3名分を支給した。	18歳以下の児童を扶養するすべての子育て世帯に対し、所得で制限することなく経済支援を行うことができた。	子ども未来課
子ども園午睡用畳の購入	各子ども園の午睡用畳を抗菌タイプの畳に入れ替えることにより、衛生的な環境を保ち新型コロナウイルス感染を防止し、保育環境の向上を図る。	3,689,631	予定どおり全ての畳計277枚の入れ替えを行った。園内クラスター0も達成できた。	抗ウイルス仕様の畳に入れ替えできたことで、感染拡大防止につながることができた。	子ども未来課

<p>橿原市交通事業者 支援金交付事業</p>	<p>新型コロナウイルス感染症拡大及び原油価格・物価高騰に伴い、影響の大きかった交通事業者(路線バス、貸切バス、タクシー)に対し、業務継続の支援金を支出する。</p>	<p>15,540,000</p>	<p>支援金実績 路線バス事業者(1社) 6,600,000円 貸切バス事業者(2社) 計 1,100,000円 タクシー事業者(4社) 計 7,840,000円</p>	<p>市内交通事業者の倒産0件を達成できた。 市内路線バス利用者数の推移によると、令和2～3年度はコロナ禍前の6割程度まで減少していたところ、令和4年度は同8割ほどまで回復しており、利用者が徐々に戻ってきているとみられる。本事業により交通事業者を支援し、公共交通を利用できる環境を維持できたことの意義は大きいと考える。</p>	<p>都市計画課</p>
<p>給食無償化等子育て世帯支援金給付事業</p>	<p>物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援するため、給食費の支援を行う。市立小・中学校に通学する児童生徒の保護者に対しては、2学期(R4年9月～R4年12月)の全額及び3学期(R5年1月～R5年3月)の値上がり分に相当する現金を支給し、それを給食費に充当することで、一部無償化と値上げ抑制を行う。それ以外の私立小・中学校等に通学する児童生徒等の保護者に対しては、市立小・中学校分の2学期分に準じた現金を支給する。</p>	<p>191,626,564</p>	<p>市立小中学校に通学する児童生徒8,678名、それ以外の学校に通学する児童生徒485名、合わせて9,163名の児童生徒の保護者に支援金を給付した。</p>	<p>市立小・中学校に通学する児童生徒の保護者に対しては2学期の給食費の全額と3学期の物価高騰分に相当する金額を支給し給食費に充当し地場産物を含む充実した内容の給食を提供した。(対象者100%に支給) それ以外の学校に通学する児童生徒の保護者に対しては市立小・中学校の2学期分に準じた現金を給付し、物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援した。(対象者99.2%に支給)</p>	<p>教育総務課</p>
<p>体育活動の正常化に伴う熱中症対策事業</p>	<p>プールをはじめとする学校体育の再開に当たり、酷暑が予想されることから、熱中症対策のための日除けスペースが必要となるが、感染症対策の徹底を図るために児童生徒間に1m程度の間隔を確保しようとすると既存設備では不足する。テントの購入又は単管パイプの骨組みによる日除けを設置することで、感染症対策の徹底と学習保障・体力向上を両立させる。</p>	<p>3,261,767</p>	<p>日除けスペースを確保したことにより、クラスター0</p>	<p>テント又は単管パイプ等による日除けを設置したことで児童生徒間の密を避け、クラスターの発生を防止した。</p>	<p>教育総務課</p>
<p>児童生徒による文化芸術活動振興のための楽器購入事業</p>	<p>市内小中学校では吹奏楽部やマーチングバンドの活動が盛んであり、イベントへの出演等、熱心に活動していたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて自粛を余儀なくされていた。ポストコロナを見据え、地域の文化芸術活動を支援し、子どもたちの交流・体験の機会を拡充するとともに、楽器の共用による感染機会の減少を図るために必要な楽器等を整備する。</p>	<p>19,754,614</p>	<p>楽器の整備により、クラスター0</p>	<p>楽器を整備することにより、ポストコロナを見据えて地域の文化芸術活動を支援するとともに、学期の共用を避けてクラスターの発生を防止した。</p>	<p>教育総務課</p>
<p>感染症対策のための幼稚園空調整備事業</p>	<p>保育室1室及びリズム室(講堂)にのみエアコンが設置されており、通常保育と預かり保育を同室で行う等の対応を行ってきたが、新型コロナウイルス感染症対策のための十分なスペースが確保できておらず、幼児教育に支障がある。エアコンが未整備の保育室にエアコンを設置することにより、感染症対策と教育活動の両立を図る。</p>	<p>1,870,000</p>	<p>空調の整備により、クラスター0</p>	<p>エアコンが未整備の保育室にエアコンを設置することにより、保育を分散するための十分なスペースを確保し、クラスターの発生を防止した。</p>	<p>教育総務課</p>

保育対策総合支援事業費補助金	(こども園の感染症対策支援) こども園において、木製の床で保育を行っているが、目地に吐しゃ物が入ったり、次亜塩素酸ナトリウムが染み込んだりするなど、感染症対策の徹底に支障がある。抗菌性のあるシートを張ることで、衛生環境を整え、感染症対策の徹底を図るとともに、保育士の感染症対策に係る負担を軽減する。	5,145,000	保育室の床改修工事によりクラスター0	保育室の床を抗菌シートにしたことで衛生環境を向上させ、保育士の負担を軽減するとともに、クラスターの発生を防止した。	教育総務課
学校体育館の衛生環境改善事業	学校施設の開放による社会体育を再開しているが、消毒等によって体育館床の塗装が剥離し、木材が露出するなどのダメージを受けている。次亜塩素酸ナトリウム等の使用により、これ以上のダメージを与えることはできず、十分な消毒を行うことに支障がある。抗菌性のあるシートを張ることで、衛生環境を整え、感染症対策の徹底を図るとともに、ポストコロナを見据えたスポーツ振興に取り組む。	11,776,996	晩成小学校体育館の床改修工事によりクラスター0	体育館の床を抗菌シート張りに改修したことで衛生環境を向上させ、教職員の負担軽減とポストコロナを見据えたスポーツ振興を両立するとともに、クラスターの発生を防止した。	教育総務課
武道場の衛生環境改善事業	武道場の床に無垢材を使用しており、次亜塩素酸ナトリウムの使用等によりダメージを受けている。これ以上のダメージを与えることはできないことに加え、素足で使用するため、消毒液が染み込むことにも懸念があり、十分な消毒を行うことに支障がある。抗菌性のあるシートを張ることで、衛生環境を整え、感染症対策の徹底を図るとともに、ポストコロナを見据えたスポーツ振興に取り組む。	4,129,719	大成中学校武道場の床改修工事によりクラスター0	武道場の床を抗菌シート張りに改修したことで衛生環境を向上させ、教職員の負担軽減とポストコロナを見据えたスポーツ振興を両立するとともに、クラスターの発生を防止した。	教育総務課
学校図書室拡充事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、学校図書室の利用が制限されるなど、子どもたちが読書に親しむ機会が失われてきた。学校図書を拡充することにより、子どもたちが読書に親しむ機会を確保するとともに、人気の本に集中することによる感染機会の減少を図るために学校図書を購入する。	2,004,860	学校図書の整備によりクラスター0	小学校16校、中学校6校全校に新しい学校図書を整備し、密及び接触の機会を減じることにより、クラスターの発生を防止した。	教育総務課
学校保健特別対策事業費補助金	(学校等における感染症対策等支援事業) 実験や演奏等の実習をするに当たり、感染症対策のために教職員の手元等が見えるように児童生徒を集めることができず、学習上の支障が生じている。書画カメラを導入し、電子黒板に拡大して表示することで、児童生徒の密を避けながら実習の効果を得ることができる。また、地図や生き物等を拡大して表示することで教育のICT化を推進する。	568,700	書画カメラの導入によりクラスター0	書画カメラを導入し、電子黒板に拡大して表示することで、児童生徒間の密を避けながらICT教育の充実を図り、クラスターの発生を防止した。	教育総務課

スチール製吊戸明り窓取替	療育・訓練を実施している部屋の明り窓から保護者が密になり様子を見ているため、明り窓を大きな物に取り換えて様子を見る保護者の密を解消することで、感染の防止を強化する。	533,500	明り窓計8か所の拡張及び修繕を行い、保護者同士の間隔を1.5m程度とる事が出来るようになった。	明り窓計8か所の拡張及び修繕を行い、保護者同士の間隔を1.5m程度とる事が出来るようになり、保護者同士の感染対策が行えた。	こども発達支援課
セルフレジ及びキャッシュレス決済導入事業	新型コロナウイルス感染症対策として、キャッシュレス決済サービス及び現金自動精算のセルフレジを導入することで、住民票等交付時の接触機会を低減し、感染拡大の防止を図る。	4,091,780	セルフレジ(キャッシュレス決済)導入により、窓口での手数料徴収時の現金受け渡しによる接触が無くなり、感染拡大の防止に繋がった。 《参考》証明書発行手数料徴収時における手動レジ及びセルフレジ対応件数(R3.4年度 1~2月合計値) 《R3手動レジ対応》 →《R4セルフレジ対応》 【住民票関係】 6,893部:2,067,600円 →4,598部:1,379,400円 【戸籍関係】 3,701部:1,972,350円 →4,022部:1,871,000円 【印鑑証明】 3,473部:1,041,900円 →2,131部:639,300円 ・キャッシュレス決済利用件数(R5.2.27~3.9現在) 《クレジット決済》 65件:48,900円 《バーコード決済》 56件:24,150円 合計 121件:73,050円	新型コロナウイルス感染症対策として、キャッシュレス決済サービス及び現金自動精算のセルフレジを導入することで、住民票等交付時の接触機会が無くなったことから、感染拡大の防止の効果が見込まれる。	市民窓口課
保健センター自動水栓取付事業	新型コロナウイルス感染症等への感染対策として、保健センター北館内トイレ及び診察室等の水栓を手動式から自動式に改修する。	998,800	感染者発生0	施設内における感染対策を達成できたことで、感染拡大防止の効果が見込まれる。	健康増進課
保育対策総合支援事業費補助金	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) 感染拡大防止のため、コロナ対策の保健衛生用品等を購入する。また、私立園に対してはコロナ対策に要した費用を補助する。	8,141,770	使い捨て手袋、消毒用アルコール、マスク、ハンドソープ、ペーパータオル、ナイロン袋、アクリル板、保健衛生用品及びワイドテーブル等の備品を購入できた。	各施設に不足していた感染対策消耗品・備品数を補充できたことで、感染拡大の防止の効果が見込まれる。	こども未来課
子ども・子育て支援交付金	民間保育所等の新型コロナ感染防止のため、一時預かり事業実施施設等に対してコロナ対策に要した費用を補助する。	147,188	物品・消耗品購入費として私立保育園2施設及び病児保育施設1施設へ補助金を支給した	各施設に不足していた感染対策消耗品・備品数を補充できたことで、感染拡大の防止の効果が見込まれる。	こども未来課
教育支援体制整備事業費交付金	(幼稚園の感染症対策支援) 感染拡大防止のため、コロナ対策の保健衛生用品等を購入する。	4,595,831	使い捨て手袋、消毒用アルコール、マスク、ハンドソープ、ペーパータオル、ナイロン袋、アクリル板、保健衛生用品及びワイドテーブル等の備品を購入できた。	各施設に不足していた感染対策消耗品・備品数を補充できたことで、感染拡大の防止の効果が見込まれる。	こども未来課
光熱費高騰対策支援事業	コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰による影響を受けた事業者の負担軽減をすることで適正な保育園・幼稚園の運営を支援する。	5,097,000	令和3年度と令和4年度の光熱費(電気代、ガス代)	高騰する光熱費代金を補填することで、園運営の経済支援を行うことができた。	こども未来課

<p>檀原市施設園芸用燃料価格高騰対策支援金交付事業</p>	<p>コロナ禍において、燃料価格高騰の影響を受けている経営費のうち燃料費が大部分を占めるビニールハウス、ガラスハウス等の農業施設を使用して園芸農業を営む施設園芸農家に対し、燃料費の一部を支援することで農業経営の安定、園芸作物の収穫量維持及び次期作への意欲向上を図る。</p>	<p>988,000</p>	<p>市内施設園芸農家 21 名より交付申請があり交付金を支給した。</p>	<p>燃油価格高騰による影響を受けている施設園芸農家に対し、高騰分の一部を支援することで、農業経営の安定及び営農意欲を維持することができ、施設園芸農家の離農者を0に抑えることが出来た。</p>	<p>農政課</p>
<p>保育対策総合支援事業費補助金</p>	<p>(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) こども園の感染症対策を徹底するため、衛生環境を向上させるための集積保管容器や給食時に密を避けるためのテーブルを購入する。</p>	<p>458,975</p>	<p>衛生環境の向上と密を避けることによりクラスター0</p>	<p>集積保管容器購入により衛生環境の向上させるとともに、テーブルの購入により児童間の密を防止し、クラスターの発生を防止した。</p>	<p>教育総務課</p>
<p>保育室床の衛生環境改善事業</p>	<p>こども園において、木製の床で保育を行っているが、目地に吐しゃ物が入ったり、次亜塩素酸ナトリウムが染み込んだりするなど、感染症対策の徹底に支障がある。新型コロナウイルス感染症対策として抗菌性のあるシートを張ることで、衛生環境を整え、感染症対策の徹底を図るとともに、保育士の感染症対策に係る負担を軽減する。</p>	<p>11,539,085</p>	<p>こども園の床改修工事によりクラスター0</p>	<p>保育室の床を抗菌シートにしたことで衛生環境を向上させ、保育士の負担を軽減するとともに、クラスターの発生を防止した。</p>	<p>教育総務課</p>
<p>小中学校用の書画カメラ購入事業</p>	<p>実験や演奏等の実習をするに当たり、感染症対策のために教職員の手元等が見えるように児童生徒を集めることができず、学習上の支障が生じている。新型コロナウイルス感染症対策として書画カメラを導入し、電子黒板に拡大して表示することで、児童生徒の密を避けながら実習の効果を得ることができる。また、地図や生き物等を拡大して表示することで教育のICT化を推進する。</p>	<p>3,127,850</p>	<p>書画カメラの導入によりクラスター0</p>	<p>書画カメラを導入し、電子黒板に拡大して表示することで、児童生徒間の密を避けながらICT教育の充実を図り、クラスターの発生を防止した。</p>	<p>教育総務課</p>
<p>教育支援体制整備事業費交付金</p>	<p>(幼稚園の感染症対策支援) コロナ禍における幼稚園の感染症対策を徹底するため、空気清浄機を購入する。</p>	<p>4,046,570</p>	<p>空気清浄機の導入によりクラスター0</p>	<p>空気清浄機の導入により、清浄な空気を供給することによりクラスターの発生を防止した。</p>	<p>教育総務課</p>
<p>学校保健特別対策事業費補助金</p>	<p>(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) コロナ禍において、感染症対策のために密を避けるための電子黒板や、感染の状況や児童生徒の状況に応じ、学校での教育活動や家庭学習を実施するための教材の作成等に使用するデジタルカメラ、ウィズコロナにおいて学校活動の再開に伴い、外国籍の子ども・保護者と通訳や筆記による接触機会を避けながら意思疎通を図るための翻訳機、その他感染症対策のための保健衛生用品等を購入する。</p>	<p>29,866,798</p>	<p>児童生徒等の密を避け、保健衛生用品等の感染症対策用品を整備することによりクラスター0</p>	<p>児童生徒間の密を避けるための電子黒板や、教材の作成に使用する機器、外国籍の家庭との通訳を機械化するための翻訳機、保健衛生用品等を購入することで、クラスターの発生を防止した。</p>	<p>教育総務課</p>
<p>教育支援体制整備事業費交付金</p>	<p>(幼稚園の ICT 環境整備支援) コロナ禍における幼稚園の感染症対策のため及び、利用環境の整備や業務効率化を図るためのデジタルカメラ、パソコン、ディスプレイ、スピーカーフォン、プロジェクト等を購入する。</p>	<p>5,083,210</p>	<p>園務をICT化することで密を避けることによりクラスター0</p>	<p>デジタルカメラ、ビデオカメラ、パソコン、スピーカー、プロジェクトを導入したことにより業務の効率化が実現し、かつ接触機会を減少させることによりクラスターの発生を防止した。</p>	<p>教育総務課</p>

団体貸出用お勧め本セット作成及び新刊図書補充事業	コロナ禍で団体貸出の利用が減少した小学生等の団体に、学年別お勧めの本を複本購入し、セット貸出しを実施する。また、新しい生活様式に対応するために、個人貸出の貸出冊数の上限を10冊に増やすことで、利用者が一度に多くの図書を借りて行くようになった。それに伴い書棚から新刊図書が少なくなったため、個人貸出用の新刊図書も購入する。併せて必要な経費を計上し、読書環境の充実を図る。	6,110,492	(実績) 団体利用回数:127回 団体貸出冊数:18,204冊 個人貸出者数:87,514人 個人貸出冊数:368,698冊 (令和4年度2月末現在) (購入物件) 図書:団体一般書 15冊 児童書 1,599冊 本館一般書 899冊 児童書 702冊 書誌データ作成:3,000件 図書館整理用消耗品(バーコード型ICタグ):1,134件	コロナ禍で来館減少傾向にあった小学生等に対し、学年別お勧め図書バックを用意できたことで引き続き読書活動の推進に寄与できた。また、家庭で過ごす時間が増加した利用者のニーズに応えることができた。	図書館
価格高騰消費生活者支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大及び電力・ガス・食料品等の価格高騰による消費生活の負担を軽減するため、一人あたり3,000円分のギフトカードを全市民に各世帯あてに配布する。	395,049,745	ギフトカード配布件数: 55,219件	アンケート結果によると、「食料品等の価格が高騰する中、ギフトカード配布は消費生活支援の役に立った。」といった内容が多数あり、効果的な事業であった。	市民協働課
橿原市障がい福祉施設物価高騰対策支援事業	新型コロナウイルス感染症が長期化及び物価高騰の影響を受けた障がい福祉の市内事業所を支援することで、障がい者の日常生活維持に必要な不可欠な障がい福祉サービスの提供の継続を図る。	1,462,939	支援金 145万円 令和4年4月から10月のいずれかの月の光熱費が、前年同月と比べ5万円以上増加した場合に、増加額に応じて下記区分により定額を交付した。 5万円×3か月=15万円 15万円×2か月=30万円 20万円×2か月=40万円 30万円×2か月=60万円	市内事業者45法人へ申請書等を送付したところ、4法人からの申請があり支援金を交付し、障がい福祉サービスの提供継続に寄与した。また、申請のなかった事業者へ連絡したところ、省エネ効果の高い空調機への入替等の工夫によって、物価高騰の影響を少なくしたり、増加額が想定していた金額よりも少ない事業者があった。	障がい福祉課
橿原市介護福祉施設物価高騰対策支援金	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、物価高騰の影響を受けた市内の介護サービス事業所・施設を支援することで、高齢者の日常生活に不可欠な介護サービスの提供の継続を図る。	8,911,204	支援金 890万円 令和4年4月から10月のいずれかの月の光熱費が前年同月と比べ5万円以上増加した場合に、増加額に応じて下記区分により定額を交付した。 5万円×14か月=70万円 10万円×1か月=10万円 20万円×3か月=60万円 30万円×15か月=450万円 上限50万円×6か月=300万円	市内51か所(39法人)に通知を行い、17法人から支援金の交付申請を受け、支援金を交付したことによって、介護サービス事業所の事業継続に寄与した。(申請がない事業者に連絡を行ったところ、事業者によっては、光熱費の契約先を変更するなどの工夫によって、物価高騰の影響を少なくしたり、増加額が想定していた金額よりも少ない事業者があった。)	長寿介護課
データ活用基盤整備事業	with コロナ時代において感染症対策のため非接触を推奨するにあたり、業務のデジタル化が必須となるが、その結果として多くのデジタルファイルが蓄積され、行政内部のデータ活用の支障となることが予見される。意図するデジタルデータファイルをすぐに取り出せる環境を構築し、データ活用基盤の整備を進めることで行政の効率化を図り、もって対市民業務を含めた全体の業務のデジタル化を推進することに寄与することを目的とする。	7,810,000	エンタープライズサーチシステム「QuickSolution」を令和5年3月に導入した	導入したばかりで具体的な効果測定には至っていないが、これまでのOS標準の検索システムでは検索できなかった、あるいはできても非常に時間のかかっていたデータ検索について時間の短縮が見込まれる。今後、データ化により様々なデータファイルが蓄積されていくことが予見されていく中、データ活用の基盤の整備として非常に有意なものであると考えている。	デジタル戦略課
休日夜間応急診療所管理運営事業①	新型コロナウイルス感染症流行時の診療に対応するため、医師等を増員する。	1,829,440	医師1名、薬剤師1名、医療事務1～2人増員(夏期・冬期)	流行期に医師等を増員したことで十分な感染対策ができ、安全な医療を提供できた。	健康増進課
休日夜間応急診療所管理運営事業②	休日夜間応急診療所の業務に従事する医師等の万一の新型コロナウイルス感染症感染に備え、補償を含めた傷害保険に加入する。	3,382,370	保険加入124人	傷害保険に加入することで医師等が安心して感染症対応業務に従事できる。	健康増進課

小中学校校内 LAN システム導入業務	小中学校に校内LANを延伸することにより、現在は紙面のやり取りによっている業務をデジタル化するとともに、接触の機会を減じて新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図る。	2,590,000	行政文書の受渡し等の接触機会の減少によりクラスター0	書面のやり取りをデジタル化することにより、クラスターの発生を防止した。	教育総務課
小中学校図書管理システム導入業務	現在は個別に運用されている学校図書システムを統一することにより、各学校間及び市立図書館との統合運用を図るとともに、学校図書の利用状況と学力との相関関係を調査する等、コロナ禍において教育のデジタル化を図る。	837,650	春休みに入ったため相互利用を開始できていないが、次年度に実施する	各学校間及び市立図書館とデータ共有を図ることにより、図書を相互に利用することのできるシステムを整備した。	教育総務課

(2) 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)

総合戦略に掲げる取組みプロジェクトを構築し、企業から寄附金を募って進めた事業。

■文化財との新しい関わりを提案 未来へつなぐ「マイ文化財」プロジェクト

事業の概要				
豊かな歴史・文化を有する橿原市の文化財をもっと身近に感じてもらい、未来へつなげるため、文化財の価値を「知る」、引き継がれてきた文化財を「守る」、文化財の魅力や価値を「伝える」を一つのパッケージとして、人と文化財との新しい関わりを提案する。				
総合戦略における位置づけ	事業費(円)	寄附額(円)	担当課	
新たな人の流れや交流を盛んにする魅力をつくる事業	33,498,081	1,000,000	文化財保存活用課 世界遺産登録推進課	
重要業績評価指標(KPI)				
指標	当初値	実績値(R3)	実績値(R4)	目標値(R6)
市ホームページ内「マイ文化財」プロジェクトページへのアクセス数(単位:件)	0	31	125	1,000
事業実績	今後の方針			
本薬師寺跡範囲確認調査により、寺域の解明につながる成果を得ることができた。また、重要文化財旧織田屋形の修理事業等に対して補助を行った。特別史跡藤原京跡の公有化実施により、史跡地の保護が進んだ。市のホームページをはじめ、インターネット上での情報発信を行った。	文化財を「知る」「守る」ための文化財調査や修理事業だけでなく、文化財の魅力や価値を「伝える」ことを重視し、定期的にホームページの情報発信を行う。目標の更新頻度は月2回と、令和4年度より高い頻度で発信することを目標とする。			

■地域デジタル化推進プロジェクト

事業の概要			
本事業は、市内に流れる河川に敷設した井堰とその周辺状況をカメラ監視し、誰もがアクセスできるサービスを提供する。このことにより、住民自らが遠隔で井堰の状況を確認し、被害に遭う前に適切な防災対策を講じることができる環境を用意することができ、かつ、市職員は危険な現地見回りの業務を避けることができ、もって、安心・安全に暮らせるまちづくりを推進する。			
総合戦略における位置づけ	事業費(円)	寄附額(円)	担当課
安心して健康に暮らせるまちをつくる事業	11,187,000	817,000	デジタル戦略課
重要業績評価指標(KPI)			
指標	当初値	実績値(R4)	目標値(R6)
防災に関する関心が高まった人の割合(単位:%)	0	-	20
事業実績	今後の方針		
井堰・河川の様子をインターネット経由で誰でも確認できる河川カメラを導入。映像は国交省と連携する(社)河川情報センターを通じ全国公開し、さらにデジタルサイネージ10基構築し告知動画を配信開始。	3月下旬に配信を開始した以降は、市庁舎入口部で平均9.4人/時が目を向けたことを定点で計測し、認知度向上に向け順調に推移していることを確認している。今後は、関心具合を比較するアンケート実施予定。		

■市管理道路の安全対策プロジェクト

事業の概要			
誰もが安心して安全に利用できる道路環境を目指し、道路の拡幅、幹線道路の整備、既存道路施設の長寿命化及び交通安全施設の充実を図る。			
総合戦略における位置づけ	事業費(円)	寄附額(円)	担当課
安心して健康に暮らせるまちをつくる事業	661,910,836	100,000	建設管理課 道路河川課
重要業績評価指標(KPI)			
指標	当初値	実績値(R4)	目標値(R6)
道路改良率(改良済延長/実延長)(単位:%)	68.25	68.45	68.5
事業実績	今後の方針		
交通の安全確保のため、橋梁点検・防護柵設置や区画線設置を行い、また市内8路線計 1.2 km 区間において、道路の新設・拡幅事業を行った。その中でも曾我町地内(近鉄真菅駅南)において、新たにアクセス道路の供用を開始することで、歩行者と自転車の安全な道路空間の確保、利便性の向上に寄与した。	安心して利用できる道路環境を目指し、引き続き道路新設・拡幅事業により、車両のスムーズな対向、安全な歩行者空間の確保に努める。		

■バスケットボール活性化プロジェクト

事業の概要			
以下の目的のため、U15 バスケットボール大会(橿原市内 2 チームを含む 9 チーム招待)を開催。 ・橿原市・奈良県のスポーツの振興 ・U15 世代の競技力向上及び相互交流を図る ・奈良県及び橿原市の地域活性化・地域貢献等の実現			
総合戦略における位置づけ	事業費(円)	寄附額(円)	担当課
安心して健康に暮らせるまちをつくる事業	2,000,000	2,000,000	スポーツ推進課
重要業績評価指標(KPI)			
指標	当初値	実績値(R4)	目標値(R6)
市主催スポーツイベントの参加者数(単位:人)	5,559	9,673	12,800
事業実績	今後の方針		
・橿原市選抜チームを結成し、U15 世代の競技力向上及び相互交流につながった。 ・運営委託先のバンビシャス奈良のネットワークにより、Bリーグ U15 チームが参加し、香川や島根など遠方の強豪チームとのゲームメイクで、競技力向上につながった。 ・市内ホテルでの宿泊が発生し、市内の地域活性化につながった。	・引き続き U15 世代の競技力向上及び相互交流を目的とするが、R5 は中学生向けのバスケットボールクリニックを開催する予定。		

(3) 地方創生推進交付金

総合戦略に掲げる地方創生を図るために国庫補助金(地方創生推進交付金)を活用した事業

■移住促進コンシェルジュ育成と官民連携移住促進体制整備事業

計画期間	令和4年度～6年度		担当課		地域振興課	
交付対象事業費(千円)	計画総額	5,800	実施総額	5,675	交付金額	2,837
事業の目的	令和3年3月に第2期樫原市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、今後の人口減少に向けて子育て環境の整備や、移住・定住の推進等を謳っている。移住者へのアンケートでは、あった方がよい支援として「総合的な窓口相談」や「移住先の地域や暮らしの情報提供」という回答が多いものの、移住相談を受けた際に移住相談員のスキル不足や他機関との連携不足から、暮らしに関する情報や魅力を十分に伝えることができていない。そうした現状を打開するため、本市移住担当職員だけでなく、移住に関わりのあるNPO法人の職員や、不動産や就労等に関わる地元の事業者も含めた移住相談員を育成し、地域が一体となって移住者を増加させるための体制を整備するもの。					
事業内容						
令和4年度の取組み内容	主な成果			課題と今後の方針		
○移住促進コンシェルジュ育成研修 《概要》移住相談窓口の一元化に向けて、移住定住に関する相談への対応や関係機関との連絡調整、支援金等の紹介、受付ができるように市担当職員と関係するNPO団体職員等を対象とした育成研修を実施した。	全5回の研修を実施し、延べ68名が参加したが、NPO団体や民間企業からの参加者は内28名(41%)であった。参加者すべての移住相談スキルが高まったとは言えないが、本市の移住者増加に向けた問題意識の共有と、官民連携が強化された。			移住促進コンシェルジュを24名育成したものの、移住相談件数は微増で目標値に達しなかった。今後は、NPO法人が中心となって、本市全域の移住相談を受けられるように、NPO法人を主体とした移住促進コンシェルジュのフォローアップ研修や、先輩移住者のネットワークづくりを進めていく。		
○移住関連データベース作成 《概要》不動産情報、金融商品、仕事情報、市の移住・子育て支援策、統計資料、関係連絡先等の移住相談に必要なデータを収集・整理し、単一でなく複数の情報を用いて充実した移住相談と案内ができるようなマニュアルとデータベースを作成した。	移住相談に必要なデータを収集・整理し、移住相談パイプラインが完成したことで、今後は移住相談員の誰もが高い水準で移住相談を受けられるようになった。また、移住セミナーの開催手法も合わせて掲載したことで、今後のセミナー内容の充実につながるマニュアルを作成することができた。			今回作成したマニュアル・データベースだけで、必ずしもすべての移住相談に対応できるわけではない。移住相談で質問された新しい情報の追加や、データの更新など、日々内容をアップデートしていく。		
○移住促進ホームページリニューアル 《概要》市公式ホームページとは別に、移住検討者に向けた市内の暮らしや仕事の紹介、移住関連助成金情報のほか、家族で楽しめるスポット紹介や、先輩移住者インタビューなど様々な面から本市をPRした。各民間事業者サイトやNPO法人にリンク設定し、充実した掲載内容となった。	市の本体サイトとは異なる特設サイトを構築したことで、市民向けではなく移住検討者向けに特化したサイトができた。また、オンライン移住相談フォームを作成し、移住相談のしやすい体制が整った。			移住サイトの公開が年度末になったことから、閲覧件数は目標値に達しなかった。今後は、SNSや雑誌等を活用したプロモーションを実施し、移住サイトへ誘導していくとともに、新たな先輩移住者のインタビュー記事掲載などサイト内の情報の充実を進める。		
○移住相談会開催 《概要》認定NPO法人ふるさと回帰支援センターや大阪ふるさと情報センターと連携し、奈良県住みます芸人や先輩移住者を講師として招き、東京都内と大阪市内において移住セミナーを実施した。	全4回のセミナーを実施したが、参加者が延べ20名と少なかった。しかし、セミナーに参加された方のアンケート結果から、概ねセミナーの満足度が高く、移住先の候補として検討する方が多かった。			本市の単独開催セミナーでは周知・発信力が弱く、集客に課題がある。そのため、県や他市町村のSNSやHP等の広報ツールを用いて幅広く周知していく必要がある。また、セミナー内容がマンネリ化する可能性が高いことから、今後は県や他市町村、iセンターなどの就職支援する団体等と合同のセミナーを実施し、セミナー内容を充実していく。		

重要業績評価指標(KPI)								
指標		事業 開始前	R4 年度増加分		R5 年度増加分		R6 年度増加分	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
①	0～4歳児の社会増減(人)	8	15	-66	25	—	40	—
②	年間の移住相談(件)	15	25	20	40	—	60	—
③	移住促進コンシェルジュ HP 年間閲覧回数(回)	0	200	0	1,000	—	2,000	—
事業の評価								
本事業の効果		KPI 達成に有効とは言えない						
効果の理由		KPIは達成できていないが、移住促進コンシェルジュ育成や移住促進ホームページの作成など、官民が連携して移住者を受け入れていく体制づくりはできたものとする。しかし、受け皿づくりだけでなく、今後は県や他市町村と協力し、本市に興味関心を持ってもらい移住に結び付けるためのプロモーションを実施したり、移住促進コンシェルジュの中心的な役割を担うNPOや民間事業者との連携を強化していく必要がある。						
審議会での評価・コメント		<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページはリニューアルして、とてもあたたかい雰囲気になった。インタビュー集も参考になった。メリットだけでなく移住者が直面したデメリット・課題もあった方が、移住後の生活を現実的に考えやすい。 ・家賃が安く、アクセスが良く学校にも通いやすいので、退職後の歴史ファン、子育て世帯をターゲットにすることは十分可能だと思う。退職後であればホームページで検索すると思うが、子育て世帯は別の方法で情報を届けることも考えられる。忙しい中でも、ながらで聞ける Podcast や Voicy のような音声サービスなど。観光親善大使、子育て親善大使に『橿原市のリアルな子育ての話』を配信してもらえば、ファンがついて興味を引けるのではないかと思う。 ・東京から奈良に移住者を二人紹介したが、『災害が少ない』ことが大きな要因となった。『災害の小ささ』を押し出せば、現在のターゲット層を広げられるので、東京・大阪以外で相談会をすることも視野にいれて欲しい。 ・税金を考えれば若い世代に来て貰う方が良いと思うので、子育ての話や企業立地の話とタイアップし、災害が少ないことを前面的に出すと良いと思う。 ・事業の評価内容は適切であると思う。 ・移住ホームページは良いものが出来たと思うが、リンクを飛んで行った先である仕事や住まいのページが従来通りの補助金の紹介に留まってしまっている。例えば、生駒市では「グッドサイクルいこま」というホームページで暮らし方、住まい、働き方、すべてに渡ってインタビュー記事が掲載されている。こんな暮らし方が出来ます、こんな働き方が出来ます、というような具体例を載せた方がより効果が出るのではないかと思う。 						

7. 資料

・数値目標、KPIの参照元一覧

基本目標① 地の利を活かしたしごとの場づくり		
数値目標1	市内事業所数 (※従業員3人以下の事業所は除く)	R3 実績値は R2 工業統計調査結果による。R3 以降、工業統計が廃止されたため R4 実績値は R3 経済センサス活動調査(E 製造業)結果による。
数値目標2	市内従業員数 (※従業員3人以下の事業所は除く)	
KPI	企業立地に関する相談件数	各年度における企業立地に関する相談件数
KPI	空き店舗(創業者)出店支援件数	各年度に市が出店支援をした件数
基本目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり		
数値目標1	社会増減(転入者数-転出者数)	奈良県推計人口調査
数値目標2	宿泊者数	観光客数調査(観光基本計画)
KPI	三世代ファミリー定住支援住宅取得補助金交付件数	各年度における補助金交付件数
KPI	今井まちなみ広場・西環濠駐車場の利用台数	観光基本計画
KPI	構成資産「藤原宮跡・藤原京朱雀大路跡」の史跡指定率	担当課で把握している実績値
基本目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり		
数値目標1	18歳以下の子どもの増減	奈良県推計人口調査
数値目標2	市を特徴づけるキーワードに「子育て」を選んだ人の割合	市民アンケート調査
KPI	待機児童数(潜在待機を含む)	各年度に課で把握している市内待機児童の数
KPI	ICTを毎日活用した授業の割合	全国学力・学習状況調査
基本目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり		
数値目標1	災害協定件数	災害協定締結延べ件数
数値目標2	市を特徴づけるキーワードに「医療・健康」を選んだ人の割合	市民アンケート調査
KPI	安心パーク利用率(土・日・祝日における訓練・講座)	安心パーク利用状況表
KPI	奈良県立医科大学との連携による健康教室の参加人数	各年度において医大ヒアリングにより把握している人数
KPI	市主催スポーツイベントの参加者数	各年度において担当課で把握している参加者数